

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月28日

【事業年度】 第91期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 四国化成工業株式会社

【英訳名】 Shikoku Chemicals Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 兼 C . E . O . 山下 矩 仁 彦

【本店の所在の場所】 香川県丸亀市土器町東八丁目537番地1

【電話番号】 (0877)22-4111

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 企画・管理担当 富田 俊彦

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目3番地B16

【電話番号】 (043)296-4111

【事務連絡者氏名】 幕張支社総務部長 皆川 雅彦

【縦覧に供する場所】 四国化成工業株式会社 幕張支社
(千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目3番地B16)

四国化成工業株式会社 大阪支社
(大阪府吹田市豊津町22番6号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)幕張支社は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	41,120	43,686	40,351	40,009	41,526
経常利益 (百万円)	5,229	5,032	4,152	4,892	5,607
当期純利益 (百万円)	2,793	2,923	2,133	2,836	2,757
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	2,327
純資産額 (百万円)	31,189	31,343	31,695	34,408	36,143
総資産額 (百万円)	58,846	57,041	52,643	55,032	56,351
1株当たり純資産額 (円)	528.03	532.45	537.95	584.45	614.06
1株当たり当期純利益金額 (円)	47.62	49.82	36.45	48.48	47.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	47.53	49.81	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.7	54.6	59.8	62.1	63.7
自己資本利益率 (%)	9.3	9.4	6.8	8.6	7.9
株価収益率 (倍)	15	10	9	11	11
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,710	3,127	4,317	5,396	4,732
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,054	1,956	1,995	1,388	1,980
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	652	1,472	4,232	1,426	1,399
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	5,500	5,111	3,173	5,696	6,909
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	1,030 [106]	1,028 [114]	1,031 [100]	1,017 [72]	977 [87]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	39,081	41,227	38,114	38,064	39,171
経常利益 (百万円)	4,482	4,120	3,701	4,304	4,847
当期純利益 (百万円)	2,304	2,419	1,947	2,482	2,454
資本金 (百万円)	6,867	6,867	6,867	6,867	6,867
発行済株式総数 (千株)	58,948	58,948	58,948	58,948	58,948
純資産額 (百万円)	28,498	28,253	28,423	30,804	32,302
総資産額 (百万円)	54,303	51,561	48,216	50,432	52,335
1株当たり純資産額 (円)	484.93	482.47	485.05	526.06	551.80
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (3.50)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	39.30	41.23	33.28	42.43	41.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	39.22	41.22	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.5	54.8	58.9	61.0	61.6
自己資本利益率 (%)	8.3	8.5	6.9	8.4	7.8
株価収益率 (倍)	18	12	10	12	12
配当性向 (%)	17.8	24.3	30.0	23.6	23.8
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	542 [16]	545 [14]	548 [17]	541 [16]	546 [17]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の第88期の1株当たり配当額10円(1株当たり中間配当額5円)には、創立60周年記念配当3円(中間記念配当額1.5円)を含んでおります。

3 第89期、第90期及び第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

提出会社の設立年月日 昭和22年10月10日

- 昭和22年10月 香川県丸亀市において、無機化成品二硫化炭素の製造を目的として発足。
- 昭和32年10月 徳島県徳島市に徳島第一工場（現・徳島工場 吉成事業所）建設、中性無水芒硝の操業開始。
- 昭和37年 6月 有機化成品部門に進出のため、徳島県板野郡北島町に徳島第二工場（現・徳島工場 北島事業所）建設。
- 昭和37年10月 東京証券取引所市場第二部へ上場。
- 昭和38年10月 大阪証券取引所市場第二部へ上場。
- 昭和39年 5月 シアヌル酸及び誘導体の国産化に成功、徳島工場 北島事業所において操業開始。
- 昭和43年 7月 ファイン ケミカル部門へ進出、イミダゾール類の販売開始。
- 昭和44年 6月 子会社 四国興産(株)(現・シコク興産(株))を設立。
- 昭和44年12月 プリント配線板などの電子部品用水溶性防錆剤の販売開始。
- 昭和45年 4月 関連会社 日本硫炭工業(株)が設立。
- 昭和45年 9月 建材部門に進出、徳島工場 北島事業所において内装壁材「ジュラックス」の操業開始。
- 昭和47年 6月 エクステリア事業の嚆矢となる「アコーディオン門扉」の販売開始。
- 昭和47年11月 子会社 四国ファインケミカルズ(株)(現・シコク景材関東(株))を設立。
- 昭和50年 1月 子会社 日本建装(株)(現・シコク景材(株))を設立。
- 昭和50年 3月 東京・大阪証券取引所、市場第一部へ指定替。
- 昭和50年 7月 エクステリア商品の生産工場を香川県仲多度郡多度津町に建設。
- 昭和50年11月 徳島工場 北島事業所において、「イミダゾール」の本格生産を開始。
- 昭和54年10月 アルミシャッターの製造販売を開始。
- 昭和56年10月 ロサンゼルスに駐在員事務所を開設。
- 昭和59年 3月 第1回物上担保附転換社債30億円を発行。
- 昭和59年 5月 (株)四国環境測定センター(現・シコク分析センター(株))が創業。
- 昭和59年 7月 丸亀工場において不溶性硫黄の操業開始。
- 昭和60年12月 米国現地法人SHIKOKU INTERNATIONAL CORPORATIONを設立。
- 昭和62年 4月 ファイン ケミカル事業拡充のため子会社営業部門を吸収。
- 昭和63年10月 第1回米貨建新株引受権附社債50百万米ドルを発行。
- 平成元年 1月 排水処理用微生物・酵素剤「ハイポルカ」の販売開始。
- 平成元年10月 子会社 (株)システム工房(現・シコク・システム工房(株))を設立。
- 平成2年 4月 千葉市美浜区の幕張テクノガーデン内に東京本社(現・幕張支社)を開設。
- 平成4年 9月 香川県綾歌郡宇多津町に研究センター(現・R & Dセンター)を建設。
- 平成5年 5月 子会社 (株)新花太陽(現・シコク・フーズ商事(株))を設立。
- 平成7年 2月 (株)四国環境測定センター(現・シコク分析センター(株))に資本参加。
- 平成7年10月 エクステリア商品の需要地隣接拠点として、埼玉県比企郡嵐山町に嵐山工場を建設。
- 平成8年 8月 第2回無担保転換社債70億円を発行。
- 平成9年 8月 香川県丸亀市に本社新社屋を建設。
- 平成11年 6月 執行役員制度を導入。
- 平成14年 4月 埼玉県比企郡滑川町に関東物流センターを建設。
- 平成14年12月 徳島工場 北島事業所がISO14001の認証取得。
- 平成15年 3月 丸亀工場がISO14001の認証取得。
- 平成15年 4月 大阪証券取引所市場第一部への上場廃止。
- 平成16年 4月 子会社 日本建装(株)がシコク景材(株)に社名を変更し、子会社 ニッセイ工業(株)を合併。
- 平成17年 1月 徳島工場 北島事業所に、医薬品原料及び難燃剤の試作プラントを統合・増設、稼働開始。
- 平成17年 8月 (株)四国環境管理センター(現・シコク環境ビジネス(株))に資本参加し、子会社化。
- 平成17年 8月 (株)四国環境管理センター(現・シコク環境ビジネス(株))の所有する(株)四国環境測定センター(現・シコク分析センター(株))の株式を追加取得、子会社化。
- 平成18年 7月 中国現地法人 四国化成欧艾姆(上海)貿易有限公司(現・四国化成(上海)貿易有限公司)を(株)オーエムとの合併により設立。
- 平成19年 9月 子会社 エスケー物流(株)の全株式を売却。
- 平成22年 1月 中国現地法人 四国化成欧艾姆(上海)貿易有限公司を、持分譲受により100%子会社化し、四国化成(上海)貿易有限公司へ社名変更。
- 平成22年 9月 徳島工場 北島事業所に品質保証棟を建設。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社10社及び関連会社1社で構成され、化学工業薬品・医薬品並びに住宅・景観・店舗関連商品の生産及び販売を主な事業としているほか、殺菌・水処理関連の環境ビジネスや情報システム事業などを営んでおります。

主たる子会社及び関連会社の位置付けは下表及び系統図のとおりであります。

化学品事業の生産は当社及び関連会社の日本硫炭工業(株)が担当し、販売は当社が中心に担当しておりますが、海外向けの販売の一部は連結子会社の米国現地法人SHIKOKU INTERNATIONAL CORPORATIONが担当しております。場内作業は連結子会社のシコク興産(株)が請負っております。また、連結子会社のシコク環境ビジネス(株)及びシコク分析センター(株)は水処理関連の環境ビジネスを展開しております。

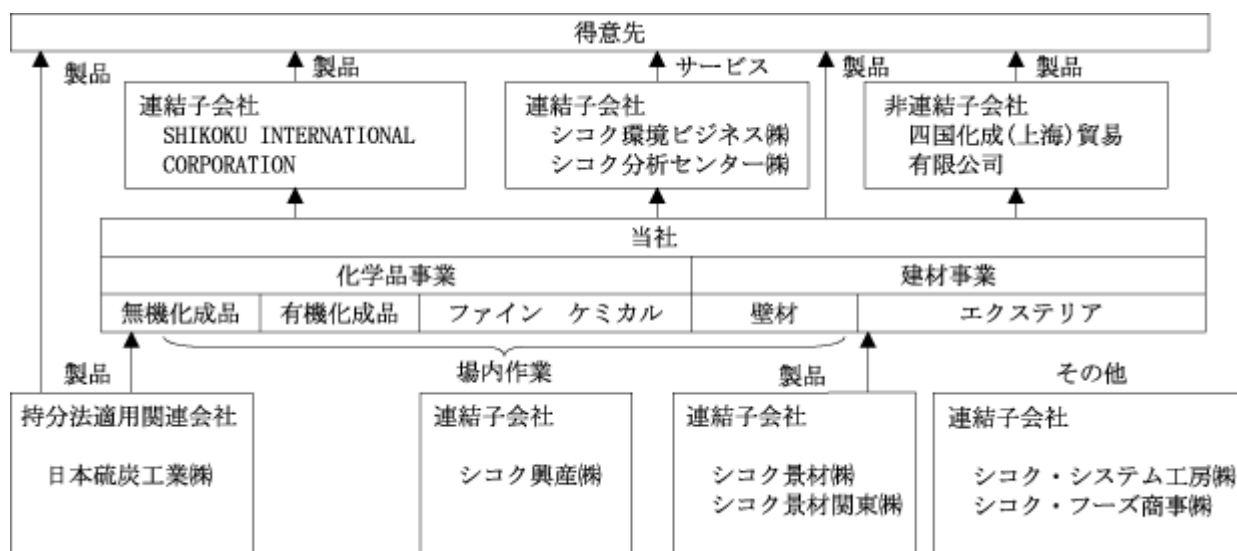
建材事業のうち、エクステリアの生産は連結子会社のシコク景材(株)及びシコク景材関東(株)が担当し、販売は当社が担当しております。また、中国市場での販売を現地法人四国化成(上海)貿易有限公司が担当しております。

その他は、連結子会社のシコク・システム工房(株)が情報システム事業を担当し、連結子会社のシコク・フーズ商事(株)はフード事業を展開しております。

セグメントの名称		事業品目	生産部門	販売・営業部門	備考
化学品事業	無機化成品	二硫化炭素、無水芒硝、不溶性硫黄	当社 (関連)日本硫炭工業(株)	当社	場内作業 (子) シコク興産(株)
	有機化成品	シアヌル酸誘導品 水処理事業 排水処理剤	当社	当社 (子)SHIKOKU INTERNATIONAL CORPORATION シコク環境ビジネス(株) シコク分析センター(株)	
	ファイン ケミカル	プリント配線板向け 水溶性防錆剤 イミダゾール類	当社	当社	
建材事業	壁材	内装・外装壁材 舗装材	当社	当社 (子)四国化成(上海)貿易有限公司	
	エクステリア	門扉、フェンス 車庫、シャッター	(子)シコク景材(株) シコク景材関東(株)	当社	
その他	その他サービス	情報システム		(子)シコク・システム工房(株)	
		ファーストフード 販売 その他		(子)シコク・フーズ商事(株)	

(注) (子) 子会社、(関連) 関連会社

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
シコク景材㈱	香川県仲多度郡 多度津町	98	建材事業	100.0	同社の製品(エクステリア)を購入 しております。また、資金援助をして おります。 役員の兼任 2名
シコク景材関東㈱	香川県丸亀市	50	建材事業	100.0	同社の製品(エクステリア)を購入 しております。また、当社が製造設備 一式を賃貸しております。 役員の兼任 2名
シコク興産㈱	香川県丸亀市	90	化学品事業	100.0	当社の工場の場内作業を委託して おります。 役員の兼任 2名
シコク・システム工房㈱	香川県丸亀市	50	その他	100.0	当社のコンピューターの運営管理業 務を委託しております。 役員の兼任 1名
SHIKOKU INTERNATIONAL CORPORATION	米国カリフォルニア州 オレンジ市	119 (700千\$)	化学品事業	100.0	当社の製品(主として有機化成品) を販売しております。 役員の兼任 1名
シコク・フーズ商事㈱	香川県丸亀市	20	その他	100.0	当社が店舗用建物及び土地の一部を 賃貸しております。 役員の兼任 2名
シコク環境ビジネス㈱	香川県丸亀市	20	化学品事業	72.5	当社の製品(主として有機化成品) を販売しております。また、当社が事 務所用建物を賃貸しております。 役員の兼任 2名
シコク分析センター㈱	香川県丸亀市	10	化学品事業	80.0	当社が事務所用建物及び土地の一部 を賃貸しております。 役員の兼任 3名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 上記の子会社のうち、シコク景材㈱、シコク景材関東㈱は特定子会社に該当しております。

3 上記の子会社は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書は提出しておりません。

4 SHIKOKU INTERNATIONAL CORPORATIONは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 4,619百万円
(2) 経常利益 142百万円
(3) 当期純利益 84百万円
(4) 純資産額 629百万円
(5) 総資産額 2,462百万円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
日本硫炭工業㈱	大阪市中央区	400	化学品事業	36.8	同社の製品(二硫化炭素)を購入し ております。また、資金援助をして おります。 役員の兼任 3名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
化学品事業	415 [50]
建材事業	469 [33]
報告セグメント計	884 [83]
その他	39 [-]
全社(共通)	54 [4]
合計	977 [87]

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を [] 外数で記載しております。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
546 [17]	40.1	16.7	6,723,191

セグメントの名称	従業員数(人)
化学品事業	301 [9]
建材事業	191 [4]
報告セグメント計	492 [13]
その他	- [-]
全社(共通)	54 [4]
合計	546 [17]

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を [] 外数で記載しております。
 2 上記の平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合が組織されております。連結子会社には労働組合が組織されておられません。当社と労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策やアジアを中心とした新興国の高い経済成長を背景に、輸出産業を中心に企業業績に持ち直しの動きが見られるようになりましたが、国内ではデフレ基調が続くなか雇用・所得環境が低迷、さらには円高の進行や資源価格の上昇、欧州における財政危機等の要因が重なりましたことに加え、3月には東日本大震災が発生し、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況下、当社グループは市場のグローバル化に即した販売体制の強化に努めた結果、円高の影響を受けましたものの、当連結会計年度の売上高は415億26百万円（前連結会計年度比3.8%の増収）と化学品事業、建材事業ともに増収となりました。

また、利益面におきましても、営業利益は57億89百万円（前連結会計年度比17.5%の増益）、経常利益は56億7百万円（前連結会計年度比14.6%の増益）となり、いずれも過去最高となりましたが、資産除去債務に関する会計基準の適用による影響などにより当期純利益は27億57百万円（前連結会計年度比2.8%の減益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

化学品事業

（無機化成品）

ラジアルタイヤ向け原料である不溶性硫黄は、円高の影響を受けましたものの、国内販売、輸出ともに、好調に推移しました。レーヨン・セロハン向けの二硫化炭素は輸出が低調に推移しましたが、採算性が向上しました。浴用剤・合成洗剤向けの無水芒硝は、販売価格が低下しましたものの、販売は堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は前連結会計年度比4.1%増加し、81億19百万円となりました。

（有機化成品）

殺菌消毒剤シアヌル酸誘導品は、販売が好調に推移しましたものの、円高の影響を受けました。また、耐熱電線ワニス向けのセイクは販売が低調に推移しました。排水処理剤であるハイポルカは市場開拓に注力しました。

以上の結果、売上高は前連結会計年度比3.2%増加し、81億58百万円となりました。

（ファイン ケミカル）

プリント配線板向けの水性防錆剤であるタフエースは、輸出を中心に販売が堅調に推移しましたが、円高の影響を受けました。エポキシ樹脂硬化剤を主用途とするイミダゾール類は、円高の影響を受けましたものの、国内販売、輸出ともに、好調に推移しました。

以上の結果、売上高は前連結会計年度比6.2%増加し、90億7百万円となりました。

この結果、化学品事業の売上高は252億85百万円（前連結会計年度比4.6%の増収）、セグメント利益は52億14百万円（前連結会計年度比11.4%の増益）となりました。

建材事業

（壁材）

内装・外装材の販売が低調でしたが、舗装材は好調に推移しました。また、コスト削減により採算性が向上しました。

以上の結果、売上高は前連結会計年度比4.5%減少し、26億70百万円となりました。

（エクステリア）

住宅着工戸数の下げ止まり感が見られるなか、住宅分野、景観分野ともに販売が順調に推移しました。また、原材料価格の低下やコスト削減に努めた結果、収益性も向上しました。

以上の結果、売上高は前連結会計年度比3.3%増加し、126億88百万円となりました。

この結果、建材事業の売上高は153億58百万円（前連結会計年度比1.9%の増収）、セグメント利益は19億85百万円（前連結会計年度比20.4%の増益）となりました。

その他

情報システム事業、フード事業ともに順調に推移しました。

この結果、その他の売上高は8億81百万円（前連結会計年度比16.9%の増収）、営業利益は76百万円（前連結会計年度比0.5%の減益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末比12億12百万円増加し、69億9百万円となりました。

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度比6億64百万円少ない、47億32百万円となりました。

投資活動に使用された資金は、前連結会計年度比5億92百万円多い、19億80百万円となりました。

財務活動に使用された資金は、前連結会計年度比27百万円少ない、13億99百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) 財政状態 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
化学品事業		
無機化成品 (百万円)	4,902	126.2
有機化成品 (百万円)	6,839	92.5
ファイン ケミカル (百万円)	6,595	118.8
小計 (百万円)	18,337	109.0
建材事業		
壁材 (百万円)	1,993	92.0
エクステリア (百万円)	9,304	105.4
小計 (百万円)	11,297	102.8
報告セグメント計 (百万円)	29,634	106.5

- (注) 1 生産金額は主に生産量に平均販売価格を乗じて算出しております。
2 生産実績は自家消費(無機・有機化成品及びファイン ケミカル)を一部含んでおります。
3 報告セグメント以外のその他については生産活動になじまないため記載しておりません。
4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
化学品事業		
無機化成品 (百万円)	8,119	104.1
有機化成品 (百万円)	8,158	103.2
ファイン ケミカル (百万円)	9,007	106.2
小計 (百万円)	25,285	104.6
建材事業		
壁材 (百万円)	2,670	95.5
エクステリア (百万円)	12,688	103.3
小計 (百万円)	15,358	101.9
報告セグメント計 (百万円)	40,644	103.5
その他 (百万円)	881	116.9
合計	41,526	103.8

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 販売実績の総販売実績に対する割合が10%以上となる販売先はありません。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、企業理念「独創力」、企業ビジョン「豊かで輝く企業、小粒でも世界に通用する企業集団となる」のもと、「スピード&ストレッチ」、「コア・コンピタンスに根ざした事業の強化」、「研究開発型のグローバル・ニッチ企業志向」、「現場重視主義の経営」を基本方針に、平成25年3月期を最終年度とする3年間の中期経営計画「New SSS (Shikoku Survival Strategy)」を策定・実行しております。

「New SSS」は、上記の基本方針に加え、グローバル展開の推進と国際競争力の強化、研究開発型企業としての深化を重点課題として、攻めの姿勢を鮮明に打ち出すことにより、企業価値の向上を目指しております。全体の数値目標としては、連結売上高500億円、連結営業利益50億円、ROA（総資産純利益率）

5%の恒常的な達成に加え、連結売上高に占める海外売上高の割合を平成22年3月期比で10ポイント程度引き上げ40%とすることを掲げております。

化学品事業ではグローバル・ニッチの方針の下、不溶性硫黄、シアヌル酸誘導品、タフエースといったコア製品の更なる拡大・成長に努め、また、建材事業では商品の独自性とユーザーニーズへのきめ細かな対応による差別化に取り組み、収益性重視の営業戦略と一層の効率化推進により事業基盤の強化を図っております。今後、更なる事業規模の拡大を目指し、既存コア事業周辺分野からの新規事業創出を図るとともに、建材事業をも含めた一層のグローバル展開の強化を図ってまいります。

なお、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震による東日本大震災は、福島第一原発の事故処理の長期化とも相俟って我が国の社会、経済に深刻な影響を及ぼすとともに、素材や部品等のサプライチェーンの破断による影響は世界経済にも及んでいます。更に、流動的な中東情勢に端を発した原油、資源高傾向や為替の動向も予断を許さない状況です。

これらによる影響は未だ計り知れないものがありますが、当社グループといたしましては、情勢の変化に機敏に対応し各製品の供給責任を確実に果たすことで復旧・復興に向けた企業の責務を果たすとともに、業績への影響を最小限とすべく鋭意努力し、「New SSS」の所期の目標達成に向けて邁進いたします。

また、企業の社会的責任を真摯に受け止め、内部統制システムの強化、コンプライアンスやリスク管理体制の高度化を図るとともに、環境負荷軽減と環境保全に向けた活動を自主的かつ持続的にを行い、循環型社会の形成に貢献する企業集団を目指して取り組んでまいります。

なお、当社は、当社の企業価値及び株主共同の利益に資さない当社株式の大量買付行為を抑止するために、「当社株式の大量買付行為への対応策（買収防衛策）」を導入しており、その具体的な内容は、以下のとおりであります。

（会社の支配に関する基本方針）

（1）当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、株式の大量取得を目的とする買付けが行われる場合において、それに応じるか否かの判断は、最終的には、株主全体の意思に基づいて行われるべきだと考えております。

しかし、当社株式の大量取得行為や買付提案の中には、その目的等からみてステークホルダーとの関係を破壊するもの、当社に対して高値で買取りを請求する場合や、株主の皆様様に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、また当社や株主の皆様が買付けの条件について検討し、あるいは当社が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、企業価値及び株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすものもないとは言えず、これらの行為に関して、当社の基本理念や株主の皆様を始めとするステークホルダーの利益を守るのは、当社の経営を預かるものとして当然の責務であると認識しております。

そこで、当社は、かかる買付行為に対して、当社取締役会が、当社が設定し事前に開示する一定の合理的なルールに従って適切と考える方策をとることも、当社の企業価値及び株主共同の利益を守るために必要であると考えております。

以上、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を、以下「基本方針」といいます。

（2）基本方針の実現に資する特別な取組み

企業理念、企業ビジョン等

当社グループは、創業の基となり事業展開の源泉ともなってきた「独創力」を企業理念として、「豊かで輝く企業、小粒でも世界に通用する企業集団となる」ことをビジョンに掲げております。このビジョンの実現に向け「スピード&ストレッチ」を行動指針として、より高い目標設定とその達成に向けた意思決定、並びに行動の迅速化を全役職員共通の価値観としています。

中期経営計画

上記ビジョンに近づくための具体的な取組みとして、当社グループでは平成25年3月期を最終年度とする3年間の中期経営計画「New SSS（Shikoku Survival Strategy）」を策定し、その達成に向けた事業運営を行っております。

「New SSS」は、既存コア事業の強化・拡大により収益性向上を達成した前中期経営計画「SSS」と同様、コア・コンピタンス重視の研究開発型グローバル・ニッチ企業志向と現場重視主義の経営を基本方針に置きつつ、グローバル展開の推進と国際競争力の強化、研究開発型企業としての深化を重点課題として、攻めの姿勢を鮮明に打ち出すことにより、企業価値の向上を目指しております。

化学品事業においては、グローバル・ニッチの方針の下、既存各事業の深耕とその周辺展開による事業基盤の強化とともに、事業ポートフォリオの再構築も視野に入れ、全体としての更なる収益性向上を最優先に、次代を担う事業の育成に努めております。また、建材事業においては、壁材とエクステリア、あるいは両者が融合する領域で、商品の独自性とユーザーニーズへのきめ細かな対応による差別化を図りつつ事業領域拡大に取組むとともに、収益性を重視した営業戦略と一層の効率化を推進し、事業基盤の強化を図っております。

全体の数値目標としては、連結売上高500億円、連結営業利益50億円、ROA 5%の恒常的な達成に加え、連結売上高に占める海外売上高の割合を平成22年3月期比で10ポイント程度引き上げ40%とすることを掲げております。

コーポレート・ガバナンス及び内部統制システムの整備

当社は、継続的な企業価値向上のため、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する組織と透明性の高い株主重視の経営システムの構築を重要施策として認識しております。「上場会社コーポレート・ガバナンス原則」に則り、株主の権利の保護、株主の平等性の確保、ステークホルダーとの円滑な関係の構築、適時適切な情報開示を重視し、その実効性を確保する体制の構築に努めております。

適正なコーポレート・ガバナンスを確保するために、意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、執行役員制度を導入するとともに、各々の機能にC.E.O.（最高経営責任者）とC.O.O.（最高執行責任者）を置いております。経営責任と業務執行責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できるようにするため、取締役、執行役員の任期は1年としております。

また、企業の社会的責任を真摯に受け止め、内部統制システムの構築によりグループ全体のコンプライアンス体制並びにリスク管理体制を確立するとともに、「環境・安全・健康」を確保するために環境負荷軽減と環境保全に向けた活動を自主的かつ継続的に行い、循環型社会の形成に貢献する企業集団を目指して取り組んでおります。

当社グループは、今後とも、こうした「中期経営計画」への取組みやコーポレート・ガバナンス向上への取組みが、企業価値の向上、ひいては株主共同の利益の向上に資するものと考えております。

(3)基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（当社株式の大量買付行為への対応策（買収防衛策））

当社は、上記基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取組みとして、平成20年6月26日開催の第88回定時株主総会において「当社株式の大量買付行為への対応策（買収防衛策）」（以下、「本プラン」といいます。）を導入いたしました。その後、平成23年6月28日開催の第91回定時株主総会において、必要な範囲で本プランの内容の一部改定を行っております。

本プランは、当社株式等の大量買付行為を行おうとする者が遵守すべきルール（以下、「大量買付ルール」といいます。）を策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることを明らかにし、大量買付行為を行おうとする者に対し、株主及び取締役会による判断のための情報提供と当社取締役会による評価・検討の期間の付与を要請しております。また、大量買付行為を行おうとする者が大量買付ルールを遵守しない場合又は大量買付行為によって当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合に限り、当社取締役会は、対抗措置として当社株主に対する新株予約権の無償割当等を決議することができます。なお、本プランの有効期間は、平成26年6月30日までに開催される第94回定時株主総会の終結の時までとしております。

(4)本プランが基本方針に沿うものであること、当社の株主の共同の利益を損なうものではないこと、及び当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと、並びにその理由

上記（3）の取組みにつきましては、当社の企業価値の向上及び株主共同の利益の実現を直接の目的とするものでありますので、上記（1）の基本方針の実現に沿うものと考えております。

また、この取組みは当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

上記（3）の取組みにつきましては、当社取締役会が大量買付行為に対する対抗措置の発動を決議するにあたり、その判断の客観性・合理性を担保するための十分な仕組みが確保されているものと考えます。従いまして、上記（1）の基本方針の実現に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかであると考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼし、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには以下のようなものがあります。

必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループといたしましては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)一般の経済要因

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める化学品の需要は、当社グループが製品を販売している日本又は海外各国の経済状況の影響を受け、一部の製品は天候の影響を受けます。また、同じく重要な部分を占める建材の需要は、日本の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本をはじめとする当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業は、競合他社が製造を行う地域の経済状況から間接的に影響を受ける場合があります。例えば、競合他社が海外において低廉な人件費の労働力を雇用して生産した場合、当社グループと同様の製品をより低価格で提供できることになり、その結果、当社グループの売上が悪影響を受ける可能性があります。さらに、原材料を製造する地域の現地通貨が下落した場合、当社グループのみならず他のメーカーでも製造原価が下がる可能性があります。このような傾向により輸出競争や価格競争が熾烈化し、いずれも当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

(2)為替レートの変動

当社グループの事業には、海外各国における製品の販売及び海外各国からの原材料や商品の調達が含まれております。各国における売上を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかつたとしても円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に他の通貨に対する円高（特に当社グループの輸出の重要部分を占める米ドル及びユーロに対する円高）は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。

また、当社グループが輸入で調達する原材料や商品については、調達先の地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における製造と調達コストを押し上げる可能性があります。コストの増加は、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、為替予約等によるリスクヘッジを行い、米ドル、ユーロ及び円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、中長期的な為替レート変動により、計画された調達、流通及び販売活動を確実に実行できない場合があります。

(3)新製品開発力

当社グループ収入のかなりの部分は、独自の製品及び技術開発に基づく製品の売上に拠っております。将来の成長は主に革新的かつ長期にわたり当社グループに安定的に利益をもたらす新製品の開発に依存すると予想しております。

しかしながら、新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクが含まれます。

新製品や新技術の開発に必要な経営資源を今後充分に充当できる保証はありません。

長期的な投資と大量の資源投入が成功する新製品又は新技術の創造につながる保証はありません。

当社グループが市場からの支持を獲得できる新製品又は新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれらの製品の販売が成功する保証はありません。

新たに開発した製品又は技術が独自の知的財産権として保護される保証はありません。

当社グループの売上の60%を占める化学品の多くは、顧客が生産する製品の中間原料として販売されるものであり、当社グループによる長期的な研究・開発活動の上に特定顧客の品質承認が得られた後に事業として成立するものであります。従って、研究・開発の初期投資が結果的に利益を計上できない可能性を含んでおります。

当社グループの売上の37%を占める建材では、住宅等を取得する消費者の嗜好の変化により、当社グループ製品が時代遅れになる可能性があります。また、基本技術における競合他社との差別化が図りにくい製品を含んでおり、開発投資と比較してライフサイクルが短くなる可能性を含んでおります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合は、将来の収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)価格競争

当社グループが属している各製品市場はそれぞれ競合状況があり、多くの原因により今後価格競争が熾烈化する可能性が予測されます。

化学品事業においては、低廉な労働力を背景に海外で生産される製品が国内市場で流通することにより市場価格が低下する可能性があります。また、海外廉価製品の品質向上により当社グループの製品の競争力が相対的に低下する可能性があります。当社グループの製品は当該廉価品と比較して高付加価値品としての品質的な優位を保ちつづけるべく努力はしておりますが、価格面での圧力又は有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

一方、建材事業のエクステリア製品においては、アルミサッシ系メーカーを中心とする大手競合企業が多額の開発投資・物流投資等を投下することにより競合製品をより低価格で市場に投入し、競合がさらに熾烈化する可能性があります。当社グループでは壁材を含む建材製品の機能やデザインまた顧客に対する提案力において比較優位に立つべく継続的に新製品を投入しておりますが、将来においても有効に競争できないという保証はなく、価格面での競争に陥った場合は、同じく当社グループの業績と財務状況に悪影響を及

ばす可能性があります。

(5)市場環境、業界環境

当社グループが販売する化学製品の多くは、顧客が生産する製品の中間原料として消費されるものでありますが、顧客が生産する製品の必須原料であるとは限りません。価格競争以外の要因として、顧客又は顧客が属する業界における新技術の台頭により当社製品が他の製品に代替された場合には将来の収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

一方、建材事業の住宅用壁材、住宅用エクステリア製品の需要動向は新設住宅着工戸数を、また景観エクステリア製品の販売は公共投資額や民間の設備投資額をそれぞれ先行指数として増減する傾向があります。これらの指数は政策や景気動向等により影響を受けるものであり、その動向いかんによっては業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6)原材料調達

当社グループが販売する化学製品、建材製品ともに、原材料調達に当たってはいわゆる複数購買を原則としておりますが、一部には汎用製品ではなくサプライヤーが限られるものを使用しており、サプライヤー側の事故等により調達が困難になる可能性があります。

また、原材料及び燃料価格高騰による製造原価上昇を販売価格に転嫁できなかつたり、価格転嫁が遅延した場合は当該製品の収益性が悪化し、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7)知的財産権について

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、海外の全ての国において知的財産権を確立しているわけではありません。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。また、他社が類似する、もしくは当社グループより優れている技術を開発したり、当社グループの特許や企業秘密を模倣、又は解析調査することを防止できない可能性があります。さらに当社グループの将来の製品又は技術は、将来的に他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。

(8)在庫リスク

当社グループの製品には、プール用殺菌剤等需要量に季節要因があるものが含まれます。また、タイムリーな納入を確保し販売機会を逸さないために、見込み生産を行っているものがあります。このため、急激な市場環境の変化等により販売動向が事前の需要予測と大きく乖離した場合、たな卸資産が増え、キャッシュ・フローに悪影響を与える可能性があります。

また、建材製品は流行や顧客の嗜好の変化により販売動向が左右されるものがあり、その意匠や機能が陳腐化して滞留在庫となり、キャッシュ・フロー及び損益に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

記載すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究・開発活動の大部分は、当社が主に担当しております。当社は、創業時における二硫化炭素の製造新技術による企業化を皮切りに、以来半世紀余りにわたり、化学品分野及び建材分野において独創的な技術開発に主眼を置いた研究開発型企業として事業を展開しており、また、社是であります「独創力」を活かした技術の確立により、「豊かで輝く企業、小粒でも世界に通用する企業集団」を目指しております。

組織の活動としては、R & Dセンターにおいてコア技術に立った既存事業の強化拡充を図るとともに、習得した新技術による独自性を持った製品開発にチャレンジしております。また、各工場の開発部門や建材事業の開発部門においては現技術の深耕による既存商品の再活性化を図りつつ、事業戦略に沿った差別化商品の開発に努めております。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は10億66百万円であります。

化学品事業

化学品分野における研究・開発は、電子化学材料分野並びに環境関連分野に注力し、既存事業の周辺に特化し、事業拡大に貢献することを目指しております。

電子化学材料分野は、高密度プリント配線板用水溶性プレフラックス「タフエース」のさらなる高機能化や銀メッキ薬剤、銅表面粗化薬剤の開発を進めるとともに、樹脂の性能を高めるイソシアヌル酸誘導体、複合材料向けのベンゾオキサジン化合物及び特殊な非ハロゲン系難燃剤などの開発を行っております。

環境関連分野では、水処理薬剤の開発に注力しております。プール用途で培った技術を活かし、さらに高機能化・高付加価値化させた製品開発を行っております。排水処理用としては、「ハイポルカ」を中心とした開発体制を整えております。

また、「イミダゾール」化合物の生理活性を利用した医薬品原料の開発や新規テーマの探索にも注力しております。

なお、当事業に係る研究開発費は6億40百万円であります。

建材事業

建材分野における開発は「自然にやさしい、やすらぎの空間」の提案を基本に、消費者が快適、安全に使えることを前提としたモノづくり（設計）に注力しております。壁材、住宅エクステリア及び景観エクステリアの各分野で独自性と素材の複合化に注力することで他社との差別化を明確にしております。

壁材は、内装材では「ジュラックスA」多色化展開と、石膏ボード下地での短工期工法として「SK1day（エスケイワンディ）工法」を確立しました。舗装材では、「リンクストーン」を中国での自社生産品に切り替えて品質向上を図り、剥離を防ぎ、未長くご使用いただくことを目的とした「リンクストーン用メンテナンスコート」を商品化しました。

住宅エクステリアは、品質・価格を両立した「バリューフェンス6・6S・7型」の商品化により、プライベート空間を提案しました。

景観エクステリアは、あらゆる現場に対応できるアーチウェイ開発を継続し、「ソリッドルーフALタイプ」にサイドパネル・積雪タイプ・通路用ユニットなどの商品追加を行い、フルラインアップ化を行いました。大型アコーディオン門扉ではデザイン性の高い普及品として「ATX」を商品化しました。また、従来品の「AUX」では先端ノンレールタイプや、自在キャスターによる回転収納タイプなどの幅広いバリエーションの追加を行いました。大型引戸では改良により品質を向上させました。

この他にも、多様化する公共空間での設計折込活動で培った対応力を活かした「簡易待合スペースICOI」と「新型待合室」の商品化や、緑化、省エネ、リサイクルに対応したエコロジー商品の開発にも積極的に取り組んでおり、市場のニーズをタイムリーに提案してまいります。

なお、当事業に係る研究開発費は4億25百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、金融商品取引法の規定に基づき、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従って作成され、財政状態及び経営成績に関して重要な影響を及ぼす事項について見積りを行っております。

(2) 経営成績

概要

当連結会計年度の経営成績は、円高の影響を受けながらも化学品事業が好調に推移し、建材事業では原材料価格の低下の影響やコスト削減に努めた結果、収益性が改善しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は415億26百万円（前連結会計年度比3.8%の増収）と化学品事業、建材事業ともに増収となりました。

また、利益面におきましても、営業利益は57億89百万円（前連結会計年度比17.5%の増益）、経常利益は56億7百万円（前連結会計年度比14.6%の増益）となり、いずれも過去最高となりましたが、資産除去債務に関する会計基準の適用による影響などにより当期純利益は27億57百万円（前連結会計年度比2.8%の減益）となりました。

売上高及び営業利益

売上高は、前連結会計年度に比べ3.8%増収の415億26百万円となりました。国内売上高は、前連結会計年度比4.0%増収の295億40百万円、海外売上高は、円高の影響を受けたにもかかわらず前連結会計年度比3.3%増収の119億86百万円となりました。アジア地域、北米地域、その他の地域のすべての地域で増収となりましたが、国内売上高も増加したため、売上高に占める海外売上高の割合は0.1ポイント下落し28.9%となりました。なお、為替変動の影響により、前連結会計年度に比べ、売上高が8億51百万円減少したものと試算されます。とりわけ、対米ドルレートが円高傾向に推移したことが主な要因であります。（ただし、為替の影響の試算は前連結会計年度の平均レートと当連結会計年度の平均レートの差によって算定しており、販売価格の変動に伴う影響は考慮されておりません。）

売上原価は、前連結会計年度に比べ1.6%増加の257億7百万円となり、売上高に対する比率は1.3ポイント下落し、61.9%となりました。主な要因は、ファインケミカルなど比較的収益率の高い製品の販売比率が増加したことによるものであります。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ2.5%増加の100億28百万円となりました。売上高の増加に伴い運送費及び保管費が増加したことによるものであります。

以上の結果、前連結会計年度に比べ営業利益は17.5%増加し、57億89百万円となり、売上高営業利益率は1.6ポイント上昇し、13.9%となりました。

報告セグメントごとの売上高と営業利益の概況については、「1業績等の概要（1）業績」に記載しております。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の36百万円の損失（純額）から、1億82百万円の損失（純額）となりました。これは、円高に伴い為替差損が72百万円から2億64百万円に増加したことが主な要因です。

この結果、前連結会計年度に比べ経常利益は14.6%増加し、56億7百万円となり、売上高経常利益率

は1.3上昇し、13.5%となりました。

特別損益及び税金等調整前当期純利益

特別損益は、前連結会計年度の2億81百万円の損失（純額）から、7億15百万円の損失（純額）となりました。これは、投資有価証券評価損3億27百万円の計上、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額3億13百万円などが主な要因です。

この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ6.1%増加し、48億91百万円となりました。

法人税等（法人税等調整額を含む）

法人税等は、前連結会計年度の17億59百万円から、当連結会計年度は21億22百万円となりました。これにより、税効果会計適用後の法人税等の負担率は前連結会計年度の38.1%から、43.4%となりました。資産除去債務に関する会計基準の適用により繰延税金資産の評価性引当額が増加したため、法人税等の負担率が上昇したものであります。

当期純利益

以上の結果、前連結会計年度に比べ当期純利益率は2.8%減少し、27億57百万円となり、売上高当期純利益率は0.5ポイント下落し、6.6%となりました。1株当たりの当期純利益は前連結会計年度に比べ1円33銭減少し、47円15銭となりました。

(3)財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比13億18百万円増加し、563億51百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末比18億23百万円増加し、280億77百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の時価が下落したことなどにより、前連結会計年度末比5億5百万円減少し、282億74百万円となりました。

流動負債は、短期借入金の返済などにより前連結会計年度末比70百万円減少し、144億37百万円となりました。固定負債は、長期借入金の返済などにより前連結会計年度末比3億44百万円減少し、57億70百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比4億15百万円減少し、202億8百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上により、前連結会計年度末比17億34百万円増加し、361億43百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

（営業活動によって得られたキャッシュ・フロー）

前連結会計年度比6億64百万円減少し、47億32百万円となりました。主な収入項目は、税金等調整前当期純利益48億91百万円、減価償却費16億7百万円、一方で主な支出項目は法人税等の支払額20億33百万円であります。

（投資活動に使用されたキャッシュ・フロー）

前連結会計年度比5億92百万円増加し、19億80百万円の支出となりました。主なものは有形固定資産の取得による支出13億60百万円であります。

（財務活動に使用されたキャッシュ・フロー）

前連結会計年度比27百万円減少し、13億99百万円の支出となりました。主なものは、長期借入金の返済による支出7億35百万円、配当金の支払額5億84百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ12億12百万円増加し、69億9百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、成長分野および得意分野への重点的投資を基本方針とし、当連結会計年度において、全体で14億4百万円の設備投資(無形固定資産を含む)を実施いたしました。

化学品事業における主要な設備投資の内容は、丸亀工場にて不溶性硫黄生産設備の改修2億89百万円、徳島工場北島事業所にて品質保証棟建設1億29百万円を実施いたしました。なお当セグメント合計では10億90百万円の設備投資を行っております。

建材事業における主要な設備投資の内容は、エクステリア新商品関連に64百万円の設備投資を実施しております。なお当セグメント合計では2億76百万円の設備投資を行っております。

これら設備投資にあたっての所要資金は、自己資金を充当しております。

(注)上記の金額をはじめ「第3 設備の状況」における各項目の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける各セグメントごとの設備の内訳は、以下のとおりであります。

(1) セグメント内訳

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
化学品事業	2,634	2,495	5,170 (152,642)	162	10,463	415 [50]
建材事業	1,004	236	1,517 (71,776)	151	2,910	469 [33]
その他	451	11	744 (29,288)	8	1,216	39 [-]
小計	4,090	2,743	7,431 (253,707)	322	14,589	923 [83]
全社資産	726	3	1,171 (191,743)	160	2,061	54 [4]
合計	4,817	2,747	8,603 (445,450)	483	16,651	977 [87]

(2) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
丸亀工場 (香川県丸亀市)	化学品	不溶性硫黄・タフ エース生産設備	1,034	1,487	1,769 (47,684)	28	4,320	87 [3]
徳島工場(吉成) (徳島県徳島市)	化学品	ハイポルカ 生産設備	142	6	806 (28,976)	16	971	1 [-]
徳島工場(北島) (徳島県板野郡北島町)	化学品 建材	シアヌル酸誘導品 ・イミダゾール生 産設備・壁材生産 設備	695	968	1,996 (59,933)	72	3,732	125 [3]
関東物流センター (埼玉県比企郡滑川町)	建材	倉庫設備	145	15	395 (9,921)	6	563	- [-]
本社 (香川県丸亀市)	全社	事務所他 その他設備	726	3	1,152 (189,429)	165	2,048	67 [4]
幕張支社 (千葉市美浜区)	化学品	事務所他 その他設備	403	-	122 (371)	11	537	40 [1]
大阪支社 (大阪府吹田市)	化学品 建材	事務所他 その他設備	1	0	- (-)	0	2	49 [-]
R & Dセンター (香川県綾歌郡 宇多津町)	化学品 建材	研究開発設備	352	6	731 (10,852)	51	1,141	59 [4]
首都圏営業部 (東京都港区) 他6営業部 全国16営業所	建材	事務所他 その他設備	20	-	29 (639)	0	51	118 [2]
四国配送センター (香川県仲多度郡 多度津町)	建材	倉庫設備	108	13	190 (7,739)	2	314	- [-]
賃貸工場 (埼玉県比企郡嵐山町)	その他	エクステリア 商品生産設備	193	10	457 (21,895)	2	662	- [-]
賃貸ビル (香川県丸亀市)	その他	事務所他 その他設備	86	1	89 (1,076)	-	177	- [-]
賃貸店舗 (香川県綾歌郡 宇多津町)	その他	事務所他 その他設備	54	-	103 (2,233)	-	158	- [-]
賃貸事務所 (香川県丸亀市)	その他	事務所他 その他設備	65	-	112 (2,036)	-	178	- [-]

(3) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
シコク景材(株) 多度津工場 (香川県仲多度郡 多度津町)	建材	エクステリア 商品生産設備	407	122	234 (38,381)	62	826	140 [11]
シコク景材(株) 鳴門工場 (徳島県鳴門市)	建材	エクステリア 商品生産設備	141	35	309 (6,163)	21	507	66 [4]
シコク景材関東(株) (埼玉県比企郡嵐山町)	建材	エクステリア 商品生産設備	6	31	- (-)	14	52	47 [9]
シコク興産(株) (徳島県板野郡北島町)	化学品 建材	シアヌル酸誘導品生 産設備・倉庫設備	43	30	18 (2,314)	0	92	68 [41]
シコク環境ビジネス(株) (香川県丸亀市)	化学品	事務所他 その他設備	119	10	75 (15,673)	5	209	59 [3]
シコク分析センター(株) (香川県丸亀市)	化学品	事務所他 その他設備	17	3	- (-)	13	34	10 [2]
シコク・フーズ商事(株) (香川県丸亀市)	その他	事務所他 その他設備	52	-	- (-)	6	58	15 [-]

(4) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名 事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
SHIKOKU INTERNATIONAL CORPORATION (米国カリフォルニア州 オレンジ市)	化学品	事務所他 その他設備	1	0	7 (119)	1	9	2 [-]

(注) 1 帳簿価額「その他」の内訳は工具器具及び備品並びにリース資産であります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数の[-]は、平均臨時雇用人員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資は、今後の需要予測、投資に対する回収期間等を総合的に勘案して計画しております。原則としてグループ各社が個別に設備投資計画を策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の増強及び改修等にかかる投資予定金額は42億73百万円であり、その所要資金については自己資金を充当する予定であります。

次期の増強・改修にかかる設備投資のうち重要なものは以下のとおりであります。なお設備の除却は経常的な設備の更新により発生するものを除いて、現在のところ重要なものはありません。

(増強)

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
四国化成工業(株) 丸亀工場	香川県 丸亀市	化学品	不溶性硫黄生産設備	2,627	-	自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	50%増加

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	235,850,000
計	235,850,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	58,948,063	58,948,063	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	58,948,063	58,948,063	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行しております。

平成19年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	340(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	340,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 695(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日～平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 695 資本組入額 348	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。 本新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員又は使用人たる地位であることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職又は会社都合退職の場合はこの限りではない。なお、本新株予約権者が死亡により、当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員又は使用人たる地位を失った場合は、当該本新株予約権者の相続人が権利を行使できるものとする。 その他の条件は、当社と本新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、第三者に譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

- (注) 1 新株予約権 1 個当たりの目的たる株式の数(以下「目的株式数」という。)は当初1,000株とする。
 但し、新株予約権発行日後に当社が株式分割又は株式併合を行う場合、目的株式数は次の算式により調整されるものとする。

$$\text{調整後目的株式数} = \text{調整前目的株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

なお、係る調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権についてのみ行われ、調整の結果生じる 1 単元未満の株式数は切り捨てるものとし、現金による調整は行わない。

- 2 本新株予約権発行日後に当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

- 3 当社は、当社を消滅会社とする合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以下、総称して「合併等」という。)を行う場合において、それぞれ吸収合併契約もしくは新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画(以下、総称して「合併契約等」という。)の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に対して、それぞれ合併後存続する株式会社もしくは合併により設立する株式会社、吸収分割承継株式会社、新設分割設立株式会社、株式交換完全親会社又は株式移転設立完全親会社(以下、総称して「存続会社等」という。)の新株予約権を交付することができる。

上記 の場合における新株予約権の交付の条件は以下のとおりとする。但し、合併契約等において別に定める場合はこの限りではない。

- (a) 交付される新株予約権(以下、「承継新株予約権」という。)の目的である存続会社等の株式の数
 交付時の交付新株予約権の目的である存続会社等の株式の数(以下、「承継目的株式数」という。)は、次の算式により算出される。

$$\text{承継目的株式数} = \text{合併等の効力発生直前における目的株式数} \times \text{合併契約等に定める当社の株式 1 株に対する存続会社等の株式の割当の比率 (以下、「割当比率」という。)}$$

- (b) 承継新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

承継新株予約権の行使に際して出資される財産(金銭に限る。)の価額は、当該時点における承継目的株式数 1 株当たりの出資価額(以下、「承継行使価額」という。)に承継目的株式数を乗じた金額とし、交付時の承継行使価額は、次の算式により算出され、算出の結果生じる 1 円未満の端数を切り上げる。

$$\text{承継行使価額} = \text{行使価額} \times \frac{1}{\text{割当比率}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	150	58,948		6,867		5,741

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	38	22	216	72	-	4,179	4,527	-
所有株式数(単元)	-	22,746	106	16,253	2,227	-	17,317	58,649	299,063
所有株式数の割合(%)	-	38.78	0.18	27.71	3.80	-	29.53	100.00	-

(注) 自己株式480,612株は「個人その他」に480単元、「単元未満株式の状況」に612株それぞれ含まれております。また、「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋人形町2丁目31番11号	5,580	9.47
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	4,118	6.99
シコク共栄会	香川県丸亀市土器町東8丁目537番地1	4,063	6.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・株式会社百十四銀行口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,340	3.97
株式会社香川銀行	香川県高松市亀井町6番地1	2,200	3.73
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町1丁目1番1号	1,750	2.97
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	1,500	2.55
株式会社中国銀行	岡山県岡山市北区丸の内1丁目15番20号	1,500	2.55
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,414	2.40
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,400	2.37
計	-	25,868	43.88

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社百十四銀行口)の所有株式はすべて信託業務に係るものであり、株式会社百十四銀行が同行に委託した退職給付信託の信託財産であります。なお、その議決権行使の指図権は株式会社百十四銀行が留保しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 480,000	-	-
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 58,169,000	58,169	-
単元未満株式(注)2	普通株式 299,063	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	58,948,063	-	-
総株主の議決権	-	58,169	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式612株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 四国化成工業株式会社	香川県丸亀市土器町東 8丁目537番地1	480,000	-	480,000	0.81
計	-	480,000	-	480,000	0.81

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、新株予約権によるストック・オプション制度を採用しております。当該制度は会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成19年6月27日定時株主総会終結時に在任する取締役、執行役員に対して新株予約権を発行することが平成19年6月27日の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成19年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役9名・当社執行役員4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	13,847	6,725
当期間における取得自己株式	2,617	1,278

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)				
保有自己株式数	480,612		483,229	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置付けており、中長期の視点から適正な利益を確保しつつ、業績に裏付けられた成果配分を安定的に行うことを基本方針としております。

これに基づき、株式上場以来永年にわたる安定配当の継続を基本に、事業展開の節目での記念配当の上乗せや自己株式の買入消却等による株主への利益配分につきましても弾力的な実施検討を継続してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期につきましては、近年の業績を勘案し年間配当金は1株あたり10円、すでに実施済みの中間配当金(5円)を差し引き、1株につき5円を実施することに決定いたしました。

この結果、当期の配当性向は23.8%、自己資本当期純利益率は7.8%、株主資本配当率は1.9%となります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年10月27日取締役会決議	292	5.0
平成23年6月28日定時株主総会決議	292	5.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	856	729	515	606	553
最低(円)	613	380	257	306	382

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	500	459	498	499	525	531
最低(円)	422	406	435	469	483	382

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	会長 兼 C.E.O.	山下 矩仁彦	昭和15年2月16日生	昭和44年7月 昭和62年3月 昭和62年6月 平成2年6月 平成7年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 海外事業部長 取締役 常務取締役 専務取締役 取締役副社長 代表取締役社長 代表取締役会長兼C.E.O.(現任) 日本硫炭工業㈱代表取締役会長(現任)	(注)1	272
代表取締役 社長	社長 兼 C.O.O.	田邊 博臣	昭和28年12月27日生	昭和53年4月 平成8年3月 平成14年6月 平成17年3月 平成17年6月 平成18年6月 平成22年6月	当社入社 海外営業部長 執行役員化学品事業部門有機化成品・ 海外営業統括兼海外営業部長 執行役員化学品事業担当 取締役 執行役員化学品事業担当 取締役 常務執行役員化学品事業担当 代表取締役社長兼C.O.O.(現任)	(注)1	66
取締役	C.R&D.O. 兼 化学品 研究・開発 担当 兼 建材開 発担当 兼 R&Dセン ター所長	吉岡 隆	昭和31年3月13日生	昭和53年4月 平成9年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年3月 平成22年6月	当社入社 電子化学材料チームリーダー 研究センター所長 執行役員研究・開発担当兼R & Dセン ター所長 取締役執行役員研究・開発担当兼R & Dセンター所長 代表取締役社長兼C.O.O. 代表取締役社長兼C.O.O.兼化学品研 究・開発担当兼R & Dセンター所長 代表取締役社長兼C.O.O.兼化学品研 究・開発担当兼建材開発担当兼R & D センター所長 C.R & D.O.兼化学品研究・開発担当 兼建材開発担当兼R & Dセンター所長 (現任)	(注)1	96
取締役	常務執行役 員 建材事業担 当	田中 直人	昭和27年7月29日生	昭和50年4月 平成8年3月 平成14年6月 平成15年3月 平成17年3月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年3月	当社入社 無機化成品営業部長 執行役員建材事業部門東日本営業統括 兼首都圏営業部長 執行役員企画・管理部門企画統括 執行役員建材事業担当 取締役執行役員建材事業担当兼幕張支 社社長 取締役常務執行役員建材事業担当兼幕 張支社長 取締役常務執行役員建材事業担当(現 任)	(注)1	84
取締役	常務執行役 員 生産・技術 担当	畑 元	昭和28年12月21日生	昭和53年4月 平成8年3月 平成12年6月 平成16年3月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 新素材プロジェクトチームリーダー 生産・技術部門丸亀工場長 執行役員生産・技術部門生産統括 取締役執行役員生産・技術担当 取締役常務執行役員生産・技術担当 (現任)	(注)1	57
取締役	常務執行役 員 企画・管理 担当	富田 俊彦	昭和27年5月3日生	昭和51年4月 平成10年3月 平成11年10月 平成14年3月 平成17年3月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年3月	当社入社 建材本部業務推進部長 総務部長兼監査室長 経理部長 企画・管理担当兼経理部長兼監査室長 執行役員企画・管理担当兼監査室長 取締役執行役員企画・管理担当兼監査 室長 取締役常務執行役員企画・管理担当兼 監査室長 取締役常務執行役員企画・管理担当 (現任)	(注)1	65

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 化学品事業 担当 兼 大阪支 社長	小松 孝	昭和29年 1月 6日生	昭和51年 4月 平成 8年 3月 平成12年 6月 平成14年 6月 平成17年 3月 平成19年 6月 平成22年 6月	当社入社 ファインケミカル営業部長 化学品事業部門無機化成品・ファイン ケミカル営業統括 執行役員化学品事業部門無機化成品・ ファインケミカル営業統括兼無機化成 品営業部長兼東京支社長 執行役員化学品事業部門営業統括兼大 阪支社長 取締役執行役員化学品事業部門営業統 括兼大阪支社長 取締役常務執行役員化学品事業担当兼 大阪支社長(現任)	(注) 1	54
取締役	執行役員 丸亀工場長	藤本 忠明	昭和26年 6月25日生	昭和59年11月 平成11年 3月 平成14年 6月 平成15年 6月 平成19年 3月 平成19年 6月	当社入社 徳島開発室長 徳島第二工場長 執行役員生産・技術部門徳島工場長 執行役員生産・技術部門丸亀工場長 取締役執行役員生産・技術部門丸亀工 場長(現任)	(注) 1	40
取締役	-	白川 一郎	昭和18年 2月 7日生	昭和43年 4月 平成元年 9月 平成 5年 7月 平成 7年 4月 平成16年 6月 平成17年 4月 平成19年 6月 平成20年 6月	経済企画庁入庁 環境庁環境保健部保健企画課長 通産省中小企業庁指導部長 立命館大学政策科学部教授 当社取締役 追手門学院大学経済学部教授(現任) 当社取締役退任 当社取締役(現任)	(注) 1	10
監査役 (常勤)	-	松原 純	昭和29年 1月 4日生	昭和51年 4月 平成12年 3月 平成13年 6月 平成17年 6月 平成19年 6月 平成21年 3月 平成23年 6月	当社入社 化学品事業部門物流購買部長 化学品事業部門業務推進部長 化学品事業部門業務統括 執行役員化学品事業部門業務統括 執行役員化学品事業部門業務統括兼幕 張支社長 常勤監査役(現任)	(注) 4	29
監査役 (常勤)	-	田川 寿一	昭和26年 2月 6日生	昭和50年 8月 平成10年 3月 平成11年10月 平成13年 6月 平成14年 3月 平成17年 3月 平成19年 6月 平成21年 3月 平成21年 6月	当社入社 静岡・甲信営業部長 近畿・北陸営業部長 建材事業部門物流購買部長 建材事業部門管理統括 建材事業部門企画・業務統括 シコク景材関東棟代表取締役 同社取締役 常勤監査役(現任)	(注) 3	32
監査役	-	竹内 伸二	昭和21年 7月12日生	昭和44年 7月 平成 9年 1月 平成11年 5月 平成11年 6月 平成14年 1月 平成15年 6月 平成17年 6月 平成21年 6月 平成22年 6月 平成23年 4月 平成23年 6月	日清紡績株式会社(現日清紡ホール ディングス株式会社)入社 同社紙製品事業本部家庭紙営業部長 日本無線株式会社社理事 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役常務取締役 同社取締役会長 日清紡ホールディングス株式会社取締 役専務執行役員 新日本無線株式会社代表取締役会長 同社代表取締役会長兼社長 当社監査役(現任)	(注) 4	-
監査役	-	籠池 信宏	昭和44年 4月 1日生	平成 6年 4月 平成12年 2月 平成12年 4月 平成17年 4月 平成20年 6月	弁護士登録・大阪弁護士会入会 香川県弁護士会へ登録換 籠池法律事務所入所(現任) 香川大学・愛媛大学連合法務研究科教 授(現任) 当社監査役(現任)	(注) 2	5
計							810

- 注) 1. 平成23年6月28日開催の定時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
2. 平成20年6月26日開催の定時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 平成21年6月25日開催の定時株主総会終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成23年6月28日開催の定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社は、「当社及びグループ全体の経営戦略の意思決定並びに業務執行の監督」を取締役会の機能とし、「担当業務の執行」を執行役員の任務として、役割と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は11名で、以下のとおりであります。

役名及び職名	氏名	担当・委嘱業務
代表取締役 会長兼C.E.O.	山下 矩仁彦	
代表取締役 社長兼C.O.O.	田邊 博臣	
取締役 C.R&D.O.	吉岡 隆	化学品研究・開発担当 兼 建材開発担当 兼 R & D センター所長
取締役 常務執行役員	田中 直人	建材事業担当
取締役 常務執行役員	畑 元	生産・技術担当
取締役 常務執行役員	富田 俊彦	企画・管理担当
取締役 常務執行役員	小松 孝	化学品事業担当 兼 大阪支社長
取締役 執行役員	藤本 忠明	生産・技術部門 丸亀工場長
執行役員	児玉 啓樹	生産・技術部門 徳島工場長
執行役員	真鍋 志朗	企画・管理部門 人事・総務統括
執行役員	安藤 正泰	建材開発部門 開発統括

6. 当社は変化の激しい経営環境に機敏に対応し、企業活動の迅速化を図るため、取締役の任期を1年としております。
7. 取締役 白川一郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
8. 監査役 竹内伸二及び籠池信宏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
9. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役として籠池宗平（現 弁護士・籠池法律事務所）を選任しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的な企業価値向上のため、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する組織と透明性の高い株主重視の経営システムの構築を重要施策として認識しております。「上場会社コーポレート・ガバナンス原則」に則り、株主の権利の保護、株主の平等性の確保、ステークホルダーとの円滑な関係の構築、適時適切な情報開示を重視し、その実効性を確保する体制の構築に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の企業統治に関する事項

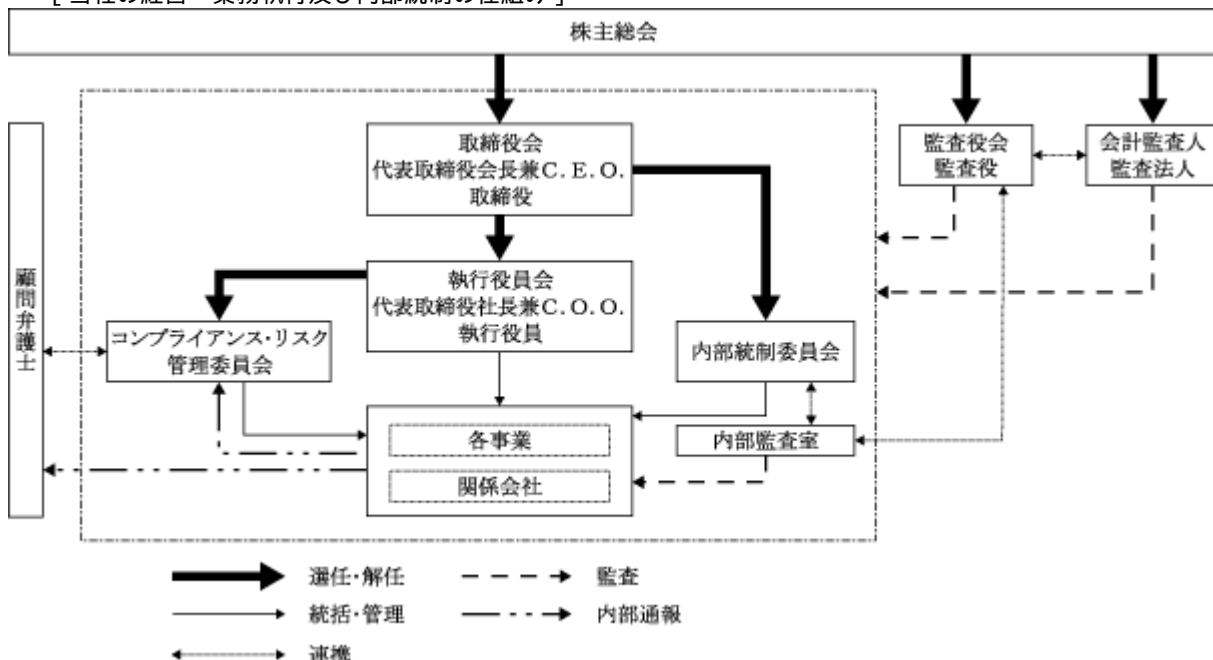
a. 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会を通じて経営リスクに対するモニタリングを行っております。併せて、取締役会、監査役会が、業務執行状況の適法性・妥当性について合理的な判断を下すのに必要な内部統制システムの構築、改善に継続的に取り組んでおります。

また、当社は執行役員制度を導入しております。平成23年6月28日現在、取締役会は9名の取締役からなり「経営戦略の意思決定ならびに業務執行の監督」をその機能とし、執行役員会は11名の執行役員からなり「担当業務の執行」をその任務として役割と責任を明確化しております。

なお、経営環境の変化に機敏に対応し、任期中における取締役の経営責任及び執行役員の業務執行責任を明確にするため、定款及び執行役員規程によりそれぞれの任期を1年と定めております。

[当社の経営・業務執行及び内部統制の仕組み]



b. 内部統制システムの整備の状況

当社取締役会で決議いたしました「内部統制システム構築の基本方針」は、次のとおりです。当社グループは、本基本方針に基づき、適切な内部統制機能の継続的な維持管理に努めております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 取締役会規則、執行役員規程に法令及び定款の遵守を定めるとともに、使用人の職務の執行については業務分掌規程及び決定権限規程により職務の範囲や権限を定め、適正な牽制が機能する体制とする。
 - (2) 内部監査室は内部監査規程に基づき業務監査を実施し、コンプライアンスの徹底を図るとともに自浄能力強化に努める。
 - (3) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすことを確保するため、コンプライアンス管理規程を定めるとともに、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、コンプライアンスを適切に行う。
 また、コンプライアンスを推進するために、企業行動憲章、企業行動基準、並びに公益通報者保護規程、個人情報保護規程等の規程を定めるとともに、企業行動憲章カードとコンプライアンスハンドブックを全取締役及び使用人に配布し、その内容を遵守する旨の誓約書の提出を全取締役及び使用人より受ける。
 - (4) 当社及び当社グループ各社におけるコンプライアンスの向上に資するため、当社及び当社グループ各社の社員並びにグループの取引先の従業員(派遣社員、退職者を含む)からの相談・通報を受け付けるための窓口としてコンプライアンス・ホットラインを社内外に設けるとともに、その運用を公益通報者保護規程にて定める。これにより、組織及び個人的な法令違反行為、不当行為、不正行為の早期発見と是正を図る。
 - (5) 反社会的勢力及び団体からの不当、不法な要求には断固応じず毅然とした態度で臨むことを企業行動憲章に定め、企業行動基準にその行動指針を明記するとともに、弁護士及び警察と連絡を取り適切な指導を受けながら組織的に対応できる体制を構築していく。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書取扱規程に基づき、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書取扱規程により、これらの文書等を常時閲覧できるものとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 当社及び当社グループ各社のリスク管理に係る基本的な事項を定めたリスク管理基本規程を制定し、事業を取り巻くさまざまなリスクへの的確な管理と危機発生時における適切な対応を定めることにより、損失の極小化及び事業継続の確保に資する。
- (2) リスク管理を適切に行うために、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、全社のリスク管理について統括する。また、リスク管理を適切に行うための平常時の準備要領や危機発生時の対応要領、手順、細部事項等を定めたリスク管理マニュアルに従い、本社横断のリスク管理体制を整備、構築する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 適正なコーポレート・ガバナンス(企業統治)を確保するために業務の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し執行役員制度を導入するとともに、各々の機能にC.E.O.(最高経営責任者)、C.O.O.(最高執行責任者)を置く。
- (2) 的確かつ迅速な意思決定を図るために月1回の定例取締役会を開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催する。また、業務執行に係る適切な連携を図るために、月1回の執行役員会を開催する。
- (3) 経営責任及び業務執行責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できるようにするため、取締役、執行役員の任期は1年とする。
- (4) 取締役会の決定に基づく業務執行については、執行役員規程、組織基本規程、業務分掌規程、及び決定権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定める。
- (5) 会社として達成すべき目標を明確化するために取締役、執行役員、社員が共有する中期経営計画を策定し、その浸透を図るとともに、目標達成に向けて各部門が実施すべき具体的なアクションプランを年次計画として策定する。
- (6) 中期経営計画及びアクションプランの進捗状況は、情報システムにより迅速にデータ化された計数とともに、執行役員規程及び報告管理規程に基づき各担当執行役員が作成する月次業務執行報告書として、全取締役及び執行役員に報告する。
- (7) 取締役会は各執行役員に対し、計画達成の遅延及び阻害要因の排除、低減についての改善を指示することにより、目標達成の確度を高め、全社的な業務効率化を実現する。

5. 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社は、当社の子会社には取締役または監査役として当社より最低1名の役員を派遣し、当該役員は当社の定例取締役会で各子会社の業務の状況を報告するものとする。
- (2) 当社の経営企画室は、関係会社規程に基づき子会社の状況に応じて必要な管理を行う。また、当社の経理部内に関係会社の財務に係る専任者を置き、財務面の内部統制の適正を確保する。
- (3) コンプライアンス管理規程、及びリスク管理基本規程については、その適用範囲を子会社にも及ぼすものとし、グループ全体のコンプライアンス体制、リスク管理体制の構築に努める。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役は、内部監査室所属の職員に監査業務に必要な事項を命令することができる。

7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員は、その命令に関して取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けない。

8. 取締役及び使用人が監査役会又は監査役に報告をするための体制その他の監査役会又は監査役への報告に関する体制

- (1) 監査役は、定例及び臨時の取締役会に出席する。また、報告管理規程に基づき、各部門の月次業務執行報告書、執行役員会議事録等の重要な文書について報告を受ける。
- (2) 取締役及び使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項が発生、又は発生の恐れがあるとき、役職員による違法又は不正な行為を発見したとき、監査役会が予め取締役と協議して定めた事項など監査役会規則に定められた事項が生じたときは、その内容を速やかに報告する。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役は、会計監査人、内部監査室、グループ各社の監査役と情報交換に努めるとともに、連携して当社及びグループ各社の監査の実効性を確保するものとする。
- (2) 監査役会は、代表取締役との定期的な意見交換会を開催するとともに、必要に応じて、会計監査人、取締役、内部監査室等の使用人その他の者に対して報告を求めることができる。

10. 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性確保及び金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、「財務報告に係る内部統制基本方針」を制定するとともに、C.E.O.(最高経営責任者)を委員長とする内部統制委員会を設置する。内部統制委員会は、内部統制の有効性を判断し、内部統制報告書を作成するとともに、内部統制が適正に機能することの継続的評価、必要な是正を行い、併せて金融商品取引法その他関係法令等との適合性を確保する。

c. 会社と特定の株主の間で利益が相反するおそれがある取引を行う場合に株主の利益が害されることを防止するための措置

具体的な内容については、3 対処すべき課題(会社の支配に関する基本方針)に記載のとおりであります。

監査役会は平成23年3月31日現在、社外監査役2名を含む4名の監査役からなり、会社の健全な経営に資するため、定期的に監査役会を開催するとともに、取締役会及び執行役員会への出席等を通して、重要な意思決定過程の把握と業務執行の監視に努め、積極的に提言、助言、勧告を行っております。

なお、監査役のうち籠池信宏氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

また、内部統制の適正性を監査することを目的に、内部監査室(3名)を設置しております。内部監査室は、他の管理部門や業務執行部門には属さず、独立した立場から内部統制の遵守状況に関する内部監査を実施し、その結果は取締役会、監査役会、及び会計監査人に報告されております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

当社は、会計監査業務を有限責任監査法人トーマツに委嘱しております。会計監査人は、監査役とも緊密な連携をもち、監査計画及び監査結果の報告とともに、期中においても必要な情報交換、意見交換を行い、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。

業務を執行した公認会計士の氏名等

当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、並びに監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

- (a)業務を執行した公認会計士の氏名
 - 北田 隆 (有限責任監査法人トーマツ)
 - 高田 武 (有限責任監査法人トーマツ)
- (b)監査業務に係る補助者の構成
 - 公認会計士 4名
 - その他 8名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

記載すべき人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては、経営者又は組織トップとしての十分な経験があり、経営感覚と国際感覚等において高い識見を持ち、実際に当社の取締役会及び監査役会に出席して議論への参加と有効な提言を行っていただける点を重視して人選を行っております。

また、社外取締役及び社外監査役における当社からの独立性の確保は、慣行的な意思決定プロセスに陥る危険性等を低減するために、視点を変えたり視野を広げての提言を経営に反映させる機会を確保することにつながり、コーポレート・ガバナンスと事業運営の両側面から当社の経営品質の向上に資するものと考えております。

更に、当該社外取締役及び社外監査役は、上記の識見、独立性を発揮しつつ、それぞれ取締役会又は監査役会を構成する一員として、前記[当社の経営・業務執行及び内部統制の仕組み]に則り、内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携、並びに内部統制委員会との間に適切な関係を確保しております。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られ、当該責任限定契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する金額の合計額であります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会は、取締役会規則に基づく年4回と臨時取締役会を含め、原則として年間12回(月1回)以上開催し、株主総会の招集・提出議案の決定、計算書類等の承認、その他経営に関する重要な事項等の議案について決議しております。

執行役員会は、執行役員規程に基づき原則として年間12回(月1回)以上開催し、各業務の計画、執行状況の報告及び審議等を行っております。

また、監査役会は、監査役会規則に基づく年4回及び臨時監査役会を開催し、監査の方針、監査計画等監査役の職務の執行に関する事項、監査報告書の作成、会計監査人の選任等に関する事項等について決議しております。

なお、当期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)に開催した重要な会議は以下のとおりであります。

- ・株主総会：第90回定時株主総会 平成22年6月25日
- ・取締役会：17回(決算取締役会を含む)
- ・執行役員会：12回
- ・監査役会：8回

役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	219	153	-	39	26	9
監査役 (社外監査役を除く。)	25	22	-	-	2	2
社外役員	27	22	-	0	3	3

- (注) 1. 平成18年6月28日開催の第86回定時株主総会において決議された取締役の報酬額は年額250百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査役報酬額は年額50百万円以内であります。
2. 上表の退職慰労金は、役員退職慰労引当金繰入額として当事業年度に費用計上したものであります。
3. 上表の員数には、平成22年6月25日開催の第90回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

b. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

< 取締役報酬の決定に係る基本方針 >

- ・ 取締役の報酬は、株主総会の決議により定められた報酬総額の上限額の範囲内において決定する。代表取締役会長兼 C.E.O. (最高経営責任者) は、取締役会の包括的委任を受け、報酬委員会(任意)に諮問し、これを決定する。
- ・ 取締役の報酬は、基本報酬(月額報酬)、賞与により構成する。
- ・ 各取締役の報酬のうち、基本報酬については役位による固定額とし、世間水準等を考慮して決定する。賞与については、成果インセンティブとして、会社の年度業績、職務執行の状況及び貢献度等を考慮して支給する。
- ・ 退任時には、株主総会の決議により、内規に則り一定の基準による相当額の範囲内で退職慰労金を支給する。その金額、時期及び方法等は、取締役会に一任とする。

< 監査役報酬の決定に係る基本方針 >

- ・ 監査役報酬は、株主総会の決議により定められた報酬総額の上限額の範囲内において決定する。
- ・ 各監査役の報酬は、監査役の協議により決定する。
- ・ 賞与は支給しない。
- ・ 退任時には、株主総会の決議により、内規に則り一定の基準による相当額の範囲内で退職慰労金を支給する。その金額、時期及び方法等は、監査役の協議に一任とする。

< 方針の決定方法 >

- ・ 取締役報酬の決定に係る基本方針は、取締役会決議により定める。
- ・ 監査役報酬の決定に係る基本方針は、監査役会において定める。

株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

49銘柄 8,564百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日清紡ホールディングス (株)	2,100,000	2,032	取引の円滑化
太陽インキ製造(株)	631,400	1,581	同上
(株)ツムラ	300,000	814	同上
(株)百十四銀行	2,000,000	728	同上
(株)伊予銀行	592,000	526	同上
(株)香川銀行	1,450,000	466	同上
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	808,000	395	同上
三井物産(株)	200,000	314	同上
(株)中国銀行	225,000	283	同上
(株)四国銀行	856,000	267	同上
三菱商事(株)	100,000	245	同上
(株)みずほフィナンシャル グループ	926,900	171	同上
東亜合成(株)	425,000	168	同上
積水樹脂(株)	187,000	151	同上
(株)阿波銀行	214,000	119	同上
東洋炭素(株)	20,000	106	同上
昭和電工(株)	500,000	105	同上
日本高純度化学(株)	325	98	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日清紡ホールディングス(株)	2,500,000	2,017	取引の円滑化
太陽ホールディングス(株)	631,400	1,616	同上
(株)ツムラ	300,000	783	同上
(株)百十四銀行	2,000,000	626	同上
(株)伊予銀行	700,000	485	同上
トモニホールディングス(株)	1,500,000	460	同上
三菱商事(株)	140,000	323	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	808,000	310	同上
三井物産(株)	200,000	298	同上
(株)四国銀行	1,000,000	255	同上
(株)中国銀行	225,000	212	同上
東亜合成(株)	425,000	182	同上
積水樹脂(株)	187,000	160	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	926,900	127	同上
東洋炭素(株)	24,000	108	同上
(株)阿波銀行	214,000	108	同上
昭和電工(株)	500,000	83	同上
日本高純度化学(株)	325	77	同上
ユアサ商事(株)	500,000	52	同上
ソーダニッカ(株)	122,650	45	同上
東京海上ホールディングス(株)	16,500	36	同上
双日(株)	200,000	33	同上
日本パーカライジング(株)	23,500	26	同上
昭和化学工業(株)	107,977	26	同上
小林製薬(株)	4,585	17	同上
ダイワボウホールディングス(株)	100,000	17	同上
(株)メイコー	15,000	13	同上
日本CMK(株)	20,000	7	同上
扶桑電通(株)	7,632	2	同上
初穂商事(株)	7,629	1	同上

その他

a. 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

b. 取締役選任の株主総会決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

c. 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

d. 自己株式の取得

当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引などにより自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢などの変化に対応した資本政策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

e. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の定めに基づき、機動的な配当政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査証明業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査証明業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	33	-	34	19
連結子会社	-	-	-	-
計	33	-	34	19

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である国際財務報告基準(IFRS)の助言・指導業務等についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針については、現時点では具体的な事項を定めておりませんが、監査報酬の妥当性については、当社の規模や特性、監査日数等をもとに検証しており、監査役会の同意も得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)に係る連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、インターネットや書籍等を通じ、金融庁から発信される各種法律草案や、公益財団法人財務会計基準機構等から発信される会計基準の対応方法等の情報を入手し、会計基準等の変更等について対応することができるようにしております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,696	6,909
受取手形及び売掛金	5 13,041	5 13,487
商品及び製品	4,629	4,778
仕掛品	132	124
原材料及び貯蔵品	2,030	2,044
繰延税金資産	687	684
その他	54	55
貸倒引当金	17	7
流動資産合計	26,253	28,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 4,858	2 4,817
機械装置及び運搬具（純額）	3,013	2,747
土地	2, 6 8,610	2, 6 8,603
建設仮勘定	83	219
その他（純額）	556	483
有形固定資産合計	1 17,122	1 16,870
無形固定資産		
ソフトウェア	140	130
電話加入権	15	4
その他	8	4
無形固定資産合計	165	139
投資その他の資産		
投資有価証券	3 9,319	3 8,927
長期貸付金	191	188
繰延税金資産	1,503	1,686
その他	3 481	3 462
貸倒引当金	3	0
投資その他の資産合計	11,492	11,264
固定資産合計	28,779	28,274
資産合計	55,032	56,351

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,309	7,442
短期借入金	2,150	2,050
1年内返済予定の長期借入金	2 711	2 689
未払費用	1,120	1,164
未払法人税等	1,092	1,101
未払消費税等	144	90
役員賞与引当金	40	53
設備関係支払手形	96	117
その他	1,843	1,727
流動負債合計	14,508	14,437
固定負債		
長期借入金	2 1,642	2 1,029
再評価に係る繰延税金負債	6 1,858	6 1,858
退職給付引当金	2,177	2,080
役員退職慰労引当金	240	276
資産除去債務	-	344
負ののれん	12	1
その他	184	180
固定負債合計	6,115	5,770
負債合計	20,624	20,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,867	6,867
資本剰余金	5,741	5,741
利益剰余金	19,409	21,582
自己株式	278	285
株主資本合計	31,740	33,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	624	257
繰延ヘッジ損益	3	0
土地再評価差額金	6 1,993	6 1,993
為替換算調整勘定	176	254
その他の包括利益累計額合計	2,438	1,996
新株予約権	39	39
少数株主持分	189	201
純資産合計	34,408	36,143
負債純資産合計	55,032	56,351

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	40,009	41,526
売上原価	25,291	25,707
売上総利益	14,718	15,818
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,792	2,931
広告宣伝費	686	658
給料	1,838	1,857
役員賞与引当金繰入額	40	53
退職給付費用	224	213
役員退職慰労引当金繰入額	48	47
研究開発費	1,060 ¹	1,066 ¹
その他	3,098	3,200
販売費及び一般管理費合計	9,789	10,028
営業利益	4,929	5,789
営業外収益		
受取利息	14	7
受取配当金	198	219
雑収入	43	31
営業外収益合計	256	258
営業外費用		
支払利息	70	49
手形売却損	11	6
売上割引	95	104
為替差損	72	264
雑損失	42	16
営業外費用合計	292	440
経常利益	4,892	5,607
特別利益		
投資有価証券売却益	20	2
貸倒引当金戻入額	6	4
特別利益合計	27	7
特別損失		
固定資産除却損	2 54	2 62
固定資産売却損	3 3	-
減損損失	4 236	3 19
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	12	327
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	313
特別損失合計	308	723

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
税金等調整前当期純利益	4,610	4,891
法人税、住民税及び事業税	1,868	2,058
法人税等調整額	109	63
法人税等合計	1,759	2,122
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,769
少数株主利益	15	12
当期純利益	2,836	2,757

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	366
繰延ヘッジ損益	-	3
為替換算調整勘定	-	78
その他の包括利益合計	-	441
包括利益	-	2,327
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,314
少数株主に係る包括利益	-	12

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,867	6,867
当期末残高	6,867	6,867
資本剰余金		
前期末残高	5,741	5,741
当期末残高	5,741	5,741
利益剰余金		
前期末残高	17,162	19,409
当期変動額		
剰余金の配当	585	584
当期純利益	2,836	2,757
自己株式の処分	0	-
土地再評価差額金の取崩	3	-
当期変動額合計	2,247	2,172
当期末残高	19,409	21,582
自己株式		
前期末残高	253	278
当期変動額		
自己株式の取得	25	6
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	24	6
当期末残高	278	285
株主資本合計		
前期末残高	29,518	31,740
当期変動額		
剰余金の配当	585	584
当期純利益	2,836	2,757
自己株式の取得	25	6
自己株式の処分	0	-
土地再評価差額金の取崩	3	-
当期変動額合計	2,222	2,165
当期末残高	31,740	33,906

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	118	624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	505	367
当期変動額合計	505	367
当期末残高	624	257
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	3
当期変動額合計	4	3
当期末残高	3	0
土地再評価差額金		
前期末残高	1,989	1,993
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	-
当期変動額合計	3	-
当期末残高	1,993	1,993
為替換算調整勘定		
前期末残高	141	176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	78
当期変動額合計	34	78
当期末残高	176	254
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,967	2,438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	470	442
当期変動額合計	470	442
当期末残高	2,438	1,996
新株予約権		
前期末残高	34	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	-
当期変動額合計	5	-
当期末残高	39	39

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	175	189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	11
当期変動額合計	14	11
当期末残高	189	201
純資産合計		
前期末残高	31,695	34,408
当期変動額		
剰余金の配当	585	584
当期純利益	2,836	2,757
自己株式の取得	25	6
自己株式の処分	0	-
土地再評価差額金の取崩	3	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	490	431
当期変動額合計	2,713	1,734
当期末残高	34,408	36,143

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,610	4,891
減価償却費	1,725	1,607
減損損失	236	19
退職給付引当金の増減額（ は減少）	67	96
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	20	35
受取利息及び受取配当金	212	226
支払利息	70	49
投資有価証券評価損益（ は益）	-	327
有形固定資産除却損	54	62
有形固定資産売却損益（ は益）	3	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	313
売上債権の増減額（ は増加）	488	585
たな卸資産の増減額（ は増加）	576	230
仕入債務の増減額（ は減少）	110	360
未払消費税等の増減額（ は減少）	119	54
その他	27	113
小計	6,733	6,588
利息及び配当金の受取額	212	226
利息の支払額	70	49
法人税等の支払額	1,479	2,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,396	4,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,271	1,360
有形固定資産の売却による収入	7	-
有形固定資産の除却による支出	11	20
投資有価証券の取得による支出	184	580
投資有価証券の売却による収入	34	37
貸付けによる支出	0	0
貸付金の回収による収入	2	3
定期預金の増減額（ は増加）	102	-
その他	68	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,388	1,980
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100	100
長期借入れによる収入	100	100
長期借入金の返済による支出	741	735
自己株式の取得による支出	25	6
配当金の支払額	585	584
その他	74	72
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,426	1,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	139
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,523	1,212
現金及び現金同等物の期首残高	3,173	5,696
現金及び現金同等物の期末残高	5,696	6,909

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社は、シコク景材(株)、シコク景材関東(株)、SHIKOKU INTERNATIONAL CORPORATIONであります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、四国化成(上海)貿易有限公司であります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 日本硫炭工業(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 非連結子会社(四国化成(上海)貿易有限公司等)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法を採用しております。但し、賃貸用固定資産（製造設備を除く）、建物及び一部の連結子会社の一部の資産については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が10年～50年、機械装置及び運搬具が6年～13年であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時に一括処理することとしております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用計上することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時に一括処理することとしております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用計上することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、退職給付における数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を費用処理していましたが、従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い数理計算上の差異の費用処理年数の再検討を行った結果、当連結会計年度より数理計算上の差異の処理年数を13年に短縮しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対して支給する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象 ...製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替予約については、内部規程である「為替先物予約規程」に基づき、外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスク回避のためにヘッジを行っております。なお、主要なリスクである輸出取引による外貨建金銭債権の為替変動リスクに関しては、原則として、6ヶ月先までの決済予定額の50%をヘッジする方針であります。また、その結果は取締役会に報告されております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、その金額が僅少な場合を除き、発生日以降5年で均等償却することとしております。</p> <p>(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、その金額が僅少な場合を除き、発生日以後5年間で均等償却することとしております。	

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>（資産除去債務に関する会計基準の適用）</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益は、それぞれ5百万円減少しており、税金等調整前当期純利益は318百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>（連結損益計算書）</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年 3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>（連結キャッシュ・フロー計算書）</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益（は減少）」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益（は減少）」は12百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年 6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 27,557百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 28,669百万円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 840百万円 土地 847百万円 合計 1,687百万円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 619百万円 土地 507百万円 合計 1,127百万円
上記物件に対応する債務 長期借入金 472百万円 (うち1年内返済予定分) 157百万円	上記物件に対応する債務 長期借入金 315百万円 (うち1年内返済予定分) 115百万円
3 非連結子会社及び関連会社に係る科目及び金額 投資有価証券(株式) 330百万円 投資その他の資産 その他(出資金) 60百万円	3 非連結子会社及び関連会社に係る科目及び金額 投資有価証券(株式) 335百万円 投資その他の資産 その他(出資金) 60百万円
4 保証債務 中讃ケーブルビジョン(株)の銀行借入に対して、354百万円、四国化成(上海)貿易有限公司の銀行借入に対して17百万円の債務保証を行っております。	4 保証債務 中讃ケーブルビジョン(株)の銀行借入に対して、315百万円、四国化成(上海)貿易有限公司の銀行借入に対して16百万円の債務保証を行っております。
5 受取手形割引高 874百万円	5 受取手形割引高 111百万円
6 土地の再評価 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日...平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 3,342百万円	6 土地の再評価 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日...平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 3,572百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 1,060百万円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 1,066百万円												
2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 5百万円 機械装置及び運搬具他 49百万円	2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 23百万円 機械装置及び運搬具他 39百万円												
3 固定資産売却損の内訳 土地 3百万円													
4 減損損失 当社グループは、管理会計における区分を基準として、また、遊休資産については個々の物件ごとに資産のグループ化を行っております。当連結会計年度において以下のグループについて減損損失を計上しております。 建材事業における壁材製造設備関連	3 減損損失 当社グループは、管理会計における区分を基準として、また、遊休資産については個々の物件ごとに資産のグループ化を行っております。当連結会計年度において以下のグループについて減損損失を計上しております。 化学品事業におけるセイク製造設備関連												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>徳島県板野郡</td> <td>壁材製造設備</td> <td>建物、機械装置他</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	徳島県板野郡	壁材製造設備	建物、機械装置他	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>徳島県板野郡</td> <td>セイク製造設備</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	徳島県板野郡	セイク製造設備	機械装置
場所	用途	種類											
徳島県板野郡	壁材製造設備	建物、機械装置他											
場所	用途	種類											
徳島県板野郡	セイク製造設備	機械装置											
同製品は、市場の拡大が見込めず、今後も経常的な損失の発生が予想されることから当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(193百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物117百万円、機械装置及び運搬具73百万円、その他(工具器具備品)1百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算出しております。	同製品は、競合に伴う製品価格の低下により、経常的な損失が生じており収益性の改善が見込まれないことから当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具4百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算出しております。												
遊休資産	化学品事業におけるウイスカ製造設備関連												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県丸亀市 (本島町)</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	香川県丸亀市 (本島町)	遊休	土地	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県丸亀市</td> <td>ウイスカ製造設備</td> <td>構築物、機械装置</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	香川県丸亀市	ウイスカ製造設備	構築物、機械装置
場所	用途	種類											
香川県丸亀市 (本島町)	遊休	土地											
場所	用途	種類											
香川県丸亀市	ウイスカ製造設備	構築物、機械装置											
上記土地は、遊休状態であり減損の兆候が生じていたことから土地の帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(43百万円)として特別損失に計上しました。なお、当該土地の正味売却価額は、不動産鑑定士による鑑定評価額によっております。	同製品は、市場の拡大が見込めず、経常的な損失が生じており収益性の改善が見込まれないことから当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物0百万円、機械装置及び運搬具8百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算出しております。												
	遊休資産												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県坂出市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>香川県善通寺市</td> <td>同上</td> <td>同上</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	香川県坂出市	遊休	土地	香川県善通寺市	同上	同上			
場所	用途	種類											
香川県坂出市	遊休	土地											
香川県善通寺市	同上	同上											
	上記土地は、遊休状態であり時価が下落していたことから土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6百万円)として特別損失に計上しました。なお、当該土地の回収可能価額は路線価を基に合理的な調整を行った正味売却可能価額により算定しております。												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,303	百万円
少数株主に係る包括利益	15	百万円
合計	3,319	百万円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	506	百万円
繰延ヘッジ損益	4	百万円
為替換算調整勘定	34	百万円
合計	467	百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	58,948	-	-	58,948
自己株式				
普通株式 (注)	419	49	1	466

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加49千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会 計年度末	増加	減少	当連結会 計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権					39	

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	292	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	292	5.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	292	利益剰余金	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	58,948	-	-	58,948
自己株式				
普通株式 (注)	466	13	-	480

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会 計年度末	増加	減少	当連結会 計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権					39	

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	292	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	292	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	292	利益剰余金	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 5,696	現金及び預金勘定 6,909
現金及び現金同等物 5,696	現金及び現金同等物 6,909
	重要な非資金取引の内容 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基 準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び 「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用して おります。 これにより、当連結会計年度末において有形固定資産 の建物及び構築物が24百万円、資産除去債務が344百万円 増加しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産...主として、ホストコンピュータ及び コンピュータ端末機(有形固定資産 その他)であります。 無形固定資産...主として、給与及び生産管理システ ム(無形固定資産 ソフトウエア)で あります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価 償却資産の減価償却の方法」 リース資産に記載 のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </table>	1年以内	18百万円	1年超	34百万円	合計	53百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table>	1年以内	14百万円	1年超	18百万円	合計	32百万円
1年以内	18百万円												
1年超	34百万円												
合計	53百万円												
1年以内	14百万円												
1年超	18百万円												
合計	32百万円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、内部規程である「為替先物予約規程」に基づき、外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。なお、金利は全て固定金利であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(5)」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権について、化学品部門・建材部門におけるそれぞれの業務推進部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、原則として6ヶ月先までの決済予定額の50%を限度として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引（為替予約取引）につきましては、内部規程である「為替先物予約規程」に従い、主として業務推進部が取引を行い、経理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、経理部所管の役員及び取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,696	5,696	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,041	13,041	-
(3) 投資有価証券	8,939	8,939	-
資産計	27,677	27,677	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,309	7,309	-
(2) 短期借入金	2,150	2,150	-
(3) 未払費用	1,120	1,120	-
(4) 未払法人税等	1,092	1,092	-
(5) 長期借入金	2,353	2,366	12
負債計	14,026	14,039	12
デリバティブ取引(*)	(5)	(5)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払費用、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額49百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	5,696
受取手形及び売掛金	13,041
合計	18,737

(注) 4 「(5)長期借入金」には、1年内返済予定の長期借入金を含めており、連結決算日後の返済予定額は、連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、内部規程である「為替先物予約規程」に基づき、外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。なお、金利は全て固定金利であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(5)」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権について、化学品部門・建材部門におけるそれぞれの業務推進部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、原則として6ヶ月先までの決済予定額の50%を限度として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引（為替予約取引）につきましては、内部規程である「為替先物予約規程」に従い、主として業務推進部が取引を行い、経理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、経理部所管の役員及び取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,909	6,909	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,487	13,487	-
(3) 投資有価証券	8,544	8,544	-
資産計	28,941	28,941	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,442	7,442	-
(2) 短期借入金	2,050	2,050	-
(3) 未払費用	1,164	1,164	-
(4) 未払法人税等	1,101	1,101	-
(5) 長期借入金	1,718	1,725	7
負債計	13,477	13,485	7
デリバティブ取引(*)	(0)	(0)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払費用、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額382百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	6,909
受取手形及び売掛金	13,487
合計	20,396

(注) 4 「(5)長期借入金」には、1年内返済予定の長期借入金を含めており、連結決算日後の返済予定額は、連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	7,198	5,236	1,961
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	7,198	5,236	1,961
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,741	2,636	895
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,741	2,636	895
合計		8,939	7,873	1,066

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額49百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	34	20	0
合計	34	20	0

3 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について12百万円(その他有価証券の株式12百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	6,524	5,155	1,368
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	6,524	5,155	1,368
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	2,019	2,936	916
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,019	2,936	916
合計		8,544	8,091	452

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額47百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	37	2	-
合計	37	2	-

3 減損処理を行った有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について327百万円（その他有価証券の株式327百万円）減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	3,088	-	29
	ユーロ	売掛金	26	-	1
合計			3,114	-	27

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	1,231	-	4
	ユーロ	売掛金	278	-	7
合計			1,509	-	3

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職一時金制度のほか定年退職者等を対象とした規約型企業年金制度(確定給付型)を設けており、国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度又は規約型企業年金制度(確定給付型)を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職一時金制度のほか定年退職者等を対象とした規約型企業年金制度(確定給付型)を設けており、国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、規約型企業年金制度(確定給付型)を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>																														
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,298百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,601百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">2,696百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">519百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right;">2,177百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 臨時的に支払う割増退職金は、退職給付債務に含めておりません。</p> <p>2 連結子会社における退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	5,298百万円	年金資産	2,601百万円	未積立退職給付債務(+)	2,696百万円	未認識数理計算上の差異	519百万円	退職給付引当金(+)	2,177百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,274百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,720百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">2,553百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">472百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right;">2,080百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 臨時的に支払う割増退職金は、退職給付債務に含めておりません。</p> <p>2 連結子会社における退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	5,274百万円	年金資産	2,720百万円	未積立退職給付債務(+)	2,553百万円	未認識数理計算上の差異	472百万円	退職給付引当金(+)	2,080百万円										
退職給付債務	5,298百万円																														
年金資産	2,601百万円																														
未積立退職給付債務(+)	2,696百万円																														
未認識数理計算上の差異	519百万円																														
退職給付引当金(+)	2,177百万円																														
退職給付債務	5,274百万円																														
年金資産	2,720百万円																														
未積立退職給付債務(+)	2,553百万円																														
未認識数理計算上の差異	472百万円																														
退職給付引当金(+)	2,080百万円																														
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">346百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">491百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	346百万円	利息費用	91百万円	期待運用収益	26百万円	数理計算上の差異の費用処理額	79百万円	退職給付費用(+ + +)	491百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">456百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	317百万円	利息費用	88百万円	期待運用収益	27百万円	数理計算上の差異の費用処理額	77百万円	退職給付費用(+ + +)	456百万円										
勤務費用	346百万円																														
利息費用	91百万円																														
期待運用収益	26百万円																														
数理計算上の差異の費用処理額	79百万円																														
退職給付費用(+ + +)	491百万円																														
勤務費用	317百万円																														
利息費用	88百万円																														
期待運用収益	27百万円																														
数理計算上の差異の費用処理額	77百万円																														
退職給付費用(+ + +)	456百万円																														
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>当社 2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>1.35%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>13年</td> <td>発生時における従業員の平均残存勤務期間以内で一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>発生時において一括処理することとしております。</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	当社 2.0%		期待運用収益率	1.35%		数理計算上の差異の処理年数	13年	発生時における従業員の平均残存勤務期間以内で一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。	過去勤務債務の額の処理年数	発生時において一括処理することとしております。		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>当社 2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>1.35%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>13年</td> <td>発生時における従業員の平均残存勤務期間以内で一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>発生時において一括処理することとしております。</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	当社 2.0%		期待運用収益率	1.35%		数理計算上の差異の処理年数	13年	発生時における従業員の平均残存勤務期間以内で一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。	過去勤務債務の額の処理年数	発生時において一括処理することとしております。	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
割引率	当社 2.0%																														
期待運用収益率	1.35%																														
数理計算上の差異の処理年数	13年	発生時における従業員の平均残存勤務期間以内で一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。																													
過去勤務債務の額の処理年数	発生時において一括処理することとしております。																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
割引率	当社 2.0%																														
期待運用収益率	1.35%																														
数理計算上の差異の処理年数	13年	発生時における従業員の平均残存勤務期間以内で一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。																													
過去勤務債務の額の処理年数	発生時において一括処理することとしております。																														

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 5百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社執行役員 4
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 340,000
付与日	平成19年10月1日
権利確定条件	権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人たる地位を有すること。但し、任期満了による退任、定年退職または会社都合退職の場合はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年7月1日 ～平成24年6月30日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月27日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	340,000
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	340,000
未確定残(株)	
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	
権利確定(株)	340,000
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	340,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月27日
権利行使価格(円)	695
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	117

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年 6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社執行役員 4
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 340,000
付与日	平成19年10月 1日
権利確定条件	権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人たる地位を有すること。但し、任期満了による退任、定年退職または会社都合退職の場合はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年 7月 1日 ～平成24年 6月30日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年 6月27日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	340,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	340,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年 6月27日
権利行使価格(円)	695
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	117

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 91</p> <p>賞与引当金 322</p> <p>たな卸資産 212</p> <p>その他 71</p> <hr/> <p>合計 698</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>その他 11</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)の純額 687</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>退職給付引当金 877</p> <p>有形固定資産 1,360</p> <p>投資有価証券 109</p> <p>その他 147</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)小計 2,494</p> <p>評価性引当額 240</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)合計 2,254</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 750</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)の純額 1,503</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>固定資産圧縮積立金 317</p> <p>その他有価証券評価差額金 425</p> <p>その他 7</p> <hr/> <p>合計 750</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 750</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定)の純額 -</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 94</p> <p>賞与引当金 336</p> <p>たな卸資産 187</p> <p>その他 74</p> <hr/> <p>合計 692</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>その他 8</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)の純額 684</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>退職給付引当金 839</p> <p>有形固定資産 1,320</p> <p>投資有価証券 108</p> <p>資産除去債務 129</p> <p>その他 161</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)小計 2,559</p> <p>評価性引当額 386</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)合計 2,172</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 485</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)の純額 1,686</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>固定資産圧縮積立金 305</p> <p>その他有価証券評価差額金 176</p> <p>その他 3</p> <hr/> <p>合計 485</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 485</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定)の純額 -</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 1.3</p> <p>受取配当金等永久に益金算入されない項目 2.1</p> <p>住民税等均等割 0.7</p> <p>税額控除 1.7</p> <p>評価性引当額の増加 0.2</p> <p>その他 0.7</p> <hr/> <p>小計 2.3</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.1</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 1.4</p> <p>受取配当金等永久に益金算入されない項目 0.7</p> <p>住民税等均等割 0.6</p> <p>税額控除 1.5</p> <p>評価性引当額の増加 3.0</p> <p>その他 0.2</p> <hr/> <p>小計 3.0</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.4</p>

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に基づく工場建物のアスベスト除去義務に係る費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

建物の耐用年数に応じて使用見込期間を7年～31年と見積り、割引率は0.6%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

変動の内容	当連結会計年度における総額の増減
期首残高(注)	343百万円
時の経過による調整額	1百万円
期末残高	344百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位 百万円)

	化学品事業	建材事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	24,181	15,073	754	40,009	-	40,009
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	1	230	236	(236)	-
計	24,186	15,074	985	40,246	(236)	40,009
営業費用	19,505	13,426	908	33,840	1,240	35,080
営業利益	4,680	1,648	76	6,406	(1,477)	4,929
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	31,613	11,775	1,542	44,931	10,101	55,032
減価償却費	1,151	428	37	1,617	107	1,725
減損損失	-	193	-	193	43	236
資本的支出	1,200	153	2	1,356	96	1,452

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は事業目的において区分された項目別とし、その事業規模も勘案して下記のとおり分類しております。

- ・ 化学品事業.....無機化成品、有機化成品、ファイン ケミカルなどの化学工業薬品事業
- ・ 建材事業.....内外装用化粧壁、エクステリア、アルミシャッターなどの建築土木資材事業
- ・ その他の事業...情報システム事業などの顧客サービス事業

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,476百万円であり、主なものは、当社の総務・経理・人事等に係わる費用であります。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,120百万円であり、主なものは、当社での余資産運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。

(追加情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(3)」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付における数理計算上の差異の処理年数を13年に短縮しておりますが、各セグメントの営業損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位 百万円)

	日本	北米	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	35,596	4,413	40,009	-	40,009
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,992	22	4,015	(4,015)	-
計	39,589	4,436	44,025	(4,015)	40,009
営業費用	34,776	4,280	39,057	(3,976)	35,080
営業利益	4,812	155	4,968	(39)	4,929
資産	52,575	2,885	55,461	(428)	55,032

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米：米国

(追加情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(3)」に記載のとおり、当連結会計年度より退

職給付における数理計算上の差異の処理年数を13年に短縮しておりますが、各セグメントの営業損益に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	6,526	4,413	667	11,608
連結売上高(百万円)				40,009
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.3	11.0	1.7	29.0

(注) 1 国又は地域の区分の方法

地理的な近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国、北米：米国等、その他の地域：欧州等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「化学品事業」及び「建材事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化学品事業」は、無機化成品・有機化成品・ファインケミカル等の化学工業薬品の生産・販売活動を行っており、「建材事業」は、内外装用化粧壁・エクステリア・アルミシャッター等の建築土木資材の生産・販売活動を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化学品事業	建材事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,285	15,358	40,644	881	41,526	-	41,526
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	-	2	225	228	228	-
計	25,287	15,358	40,646	1,107	41,754	228	41,526
セグメント利益	5,214	1,985	7,200	76	7,276	1,486	5,789
セグメント資産	31,588	12,738	44,326	1,508	45,835	10,516	56,351
その他の項目							
減価償却費	1,165	290	1,456	34	1,490	116	1,607
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,090	276	1,366	5	1,371	33	1,404

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及びフード事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 1,486百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,486百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額10,516百万円は、セグメント間取引消去 9百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,525百万円が含まれております。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額33百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	無機化成品	有機化成品	ファイン ケミカル	壁材	エクステリア	その他	合計
外部顧客への売上高	8,119	8,158	9,007	2,670	12,688	881	41,526

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	北米	その他の地域	合計
29,540	6,647	4,582	756	41,526

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	化学品事業	建材事業	計			
減損損失	19	-	19	-	-	19

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及びフード事業を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	584円45銭	1株当たり純資産額	614円06銭
1株当たり当期純利益金額	48円48銭	1株当たり当期純利益金額	47円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,408	36,143
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	229	240
(うち新株予約権)(百万円)	(39)	(39)
(うち少数株主持分)(百万円)	(189)	(201)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	34,179	35,902
普通株式の発行済株式数(千株)	58,948	58,948
普通株式の自己株式数(千株)	466	480
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	58,481	58,467

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,836	2,757
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,836	2,757
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,507	58,474
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年6月27日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権 340個) 普通株式 340千株	平成19年6月27日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権 340個) 普通株式 340千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,150	2,050	0.55	
1年以内に返済予定の長期借入金	711	689	1.67	
1年以内に返済予定のリース債務	62	39		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,642	1,029	1.67	平成24.4.10～ 平成25.11.30
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	47	45		平成24.4.20～ 平成28.2.25
其他有利子負債 固定負債 - その他(預り保証金)	127	126	2.01	
合計	4,741	3,980		

(注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を行っておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	677	351	-	-
リース債務	26	13	3	2

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	10,824	10,070	10,039	10,592
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	1,272	1,042	1,200	1,376
四半期純利益金額 (百万円)	695	602	684	774
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	11.90	10.30	11.71	13.24

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,224	5,483
受取手形	3 2,533	3 3,394
売掛金	2 9,803	2 9,937
商品及び製品	4,187	4,491
仕掛品	12	13
原材料及び貯蔵品	1,328	1,194
前渡金	12	5
前払費用	6	5
繰延税金資産	427	423
その他	10	61
貸倒引当金	10	7
流動資産合計	22,536	25,005
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,224	8,632
減価償却累計額	4,464	4,890
建物(純額)	1 3,759	1 3,741
構築物	1,353	1,384
減価償却累計額	1,060	1,096
構築物(純額)	292	287
機械及び装置	17,559	18,068
減価償却累計額	14,790	15,557
機械及び装置(純額)	2,769	2,511
船舶	2	2
減価償却累計額	2	2
船舶(純額)	0	0
車両運搬具	38	38
減価償却累計額	35	36
車両運搬具(純額)	3	1
工具、器具及び備品	3,121	3,006
減価償却累計額	2,813	2,734
工具、器具及び備品(純額)	307	271
土地	1, 5 7,958	1, 5 7,958
リース資産	223	238
減価償却累計額	107	152
リース資産(純額)	115	85
建設仮勘定	82	218
有形固定資産合計	15,289	15,077
無形固定資産		
ソフトウェア	112	126
電話加入権	10	0
無形固定資産合計	123	126

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,964	8,564
関係会社株式	1,648	1,648
関係会社出資金	60	60
従業員に対する長期貸付金	12	9
関係会社長期貸付金	576	453
長期前払費用	86	80
繰延税金資産	860	1,047
役員に対する保険積立金	149	144
その他	126	117
貸倒引当金	3	0
投資その他の資産合計	12,482	12,126
固定資産合計	27,895	27,330
資産合計	50,432	52,335
負債の部		
流動負債		
支払手形	76	80
買掛金	2 6,177	2 7,068
短期借入金	2 3,260	2 3,360
1年内返済予定の長期借入金	1 702	1 680
未払費用	797	824
リース債務	51	28
未払金	1,501	1,377
未払法人税等	952	873
未払消費税等	116	53
預り金	108	184
役員賞与引当金	30	40
設備関係支払手形	74	74
その他	5	0
流動負債合計	13,854	14,646
固定負債		
長期借入金	1 1,618	1 1,014
リース債務	37	32
再評価に係る繰延税金負債	5 1,858	5 1,858
退職給付引当金	1,904	1,808
役員退職慰労引当金	209	230
資産除去債務	-	300
その他	144	142
固定負債合計	5,773	5,387
負債合計	19,627	20,033

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,867	6,867
資本剰余金		
資本準備金	5,741	5,741
資本剰余金合計	5,741	5,741
利益剰余金		
利益準備金	1,133	1,133
その他利益剰余金		
配当準備積立金	950	950
特別償却準備金	7	1
固定資産圧縮積立金	468	450
別途積立金	4,500	4,500
繰越利益剰余金	8,757	10,651
利益剰余金合計	15,817	17,687
自己株式	278	285
株主資本合計	28,148	30,011
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	625	258
繰延ヘッジ損益	3	0
土地再評価差額金	5 1,993	5 1,993
評価・換算差額等合計	2,615	2,250
新株予約権	39	39
純資産合計	30,804	32,302
負債純資産合計	50,432	52,335

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	16,893	17,318
商品売上高	21,063	21,755
不動産賃貸収入	107	96
売上高合計	38,064	39,171
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	3,120	2,662
当期製品製造原価	9,530	9,942
合計	12,650	12,605
製品他勘定振替高	1 55	1 73
製品期末たな卸高	2,662	2,742
製品売上原価	9,933	9,789
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,625	1,525
当期商品仕入高	5 15,236	5 15,923
合計	16,862	17,448
商品他勘定振替高	2 167	2 150
商品期末たな卸高	1,525	1,749
商品売上原価	15,168	15,548
不動産賃貸原価	64	62
売上原価合計	25,166	25,399
売上総利益	12,898	13,771
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,834	2,999
広告宣伝費	660	631
給料	1,359	1,361
賞与	496	546
役員賞与引当金繰入額	30	40
退職給付費用	202	193
役員退職慰労引当金繰入額	33	33
福利厚生費	428	449
旅費及び交通費	275	277
減価償却費	188	177
賃借料	136	126
研究開発費	3 951	3 948
その他	1,085	1,110
販売費及び一般管理費合計	8,682	8,894
営業利益	5 4,215	5 4,876

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	16	9
受取配当金	361	397
雑収入	11	11
営業外収益合計	5 389	5 419
営業外費用		
支払利息	79	58
手形売却損	11	6
売上割引	95	104
為替差損	72	265
雑損失	41	14
営業外費用合計	300	448
経常利益	4,304	4,847
特別利益		
投資有価証券売却益	20	2
貸倒引当金戻入額	6	-
特別利益合計	26	2
特別損失		
固定資産除却損	4 33	4 43
固定資産売却損	6 3	-
減損損失	7 236	6 13
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	12	327
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	282
特別損失合計	287	665
税引前当期純利益	4,043	4,184
法人税、住民税及び事業税	1,599	1,666
法人税等調整額	37	63
法人税等合計	1,561	1,730
当期純利益	2,482	2,454

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	1	5,911	62.0	6,285	63.2
労務費		1,462	15.4	1,473	14.8
経費		2,154	22.6	2,185	22.0
当期総製造費用		9,528	100.0	9,944	100.0
期首仕掛品たな卸高		14		12	
合計		9,542		9,956	
期末仕掛品たな卸高		12		13	
当期製品製造原価		9,530		9,942	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
減価償却費	1,037	1,045
修繕費	288	280
外注作業費	511	507

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、製品別に単純総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,867	6,867
当期末残高	6,867	6,867
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,741	5,741
当期末残高	5,741	5,741
資本剰余金合計		
前期末残高	5,741	5,741
当期末残高	5,741	5,741
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,133	1,133
当期末残高	1,133	1,133
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	950	950
当期末残高	950	950
特別償却準備金		
前期末残高	13	7
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	6	6
当期変動額合計	6	6
当期末残高	7	1
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	488	468
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	19	17
当期変動額合計	19	17
当期末残高	468	450
別途積立金		
前期末残高	4,500	4,500
当期末残高	4,500	4,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,838	8,757
当期変動額		
剰余金の配当	585	584
特別償却準備金の取崩	6	6
固定資産圧縮積立金の取崩	19	17
当期純利益	2,482	2,454
自己株式の処分	0	-
土地再評価差額金の取崩	3	-
当期変動額合計	1,919	1,893
当期末残高	8,757	10,651

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	13,925	15,817
当期変動額		
剰余金の配当	585	584
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	2,482	2,454
自己株式の処分	0	-
土地再評価差額金の取崩	3	-
当期変動額合計	1,892	1,869
当期末残高	15,817	17,687
自己株式		
前期末残高	253	278
当期変動額		
自己株式の取得	25	6
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	24	6
当期末残高	278	285
株主資本合計		
前期末残高	26,280	28,148
当期変動額		
剰余金の配当	585	584
当期純利益	2,482	2,454
自己株式の取得	25	6
自己株式の処分	0	-
土地再評価差額金の取崩	3	-
当期変動額合計	1,868	1,862
当期末残高	28,148	30,011
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	118	625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	507	367
当期変動額合計	507	367
当期末残高	625	258
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	3
当期変動額合計	4	3
当期末残高	3	0

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
土地再評価差額金		
前期末残高	1,989	1,993
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	-
当期変動額合計	3	-
当期末残高	1,993	1,993
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,108	2,615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	507	364
当期変動額合計	507	364
当期末残高	2,615	2,250
新株予約権		
前期末残高	34	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	-
当期変動額合計	5	-
当期末残高	39	39
純資産合計		
前期末残高	28,423	30,804
当期変動額		
剰余金の配当	585	584
当期純利益	2,482	2,454
自己株式の取得	25	6
自己株式の処分	0	-
土地再評価差額金の取崩	3	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	512	364
当期変動額合計	2,380	1,498
当期末残高	30,804	32,302

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定しており ます。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵 品 移動平均法による原価法(貸借対照 表価額については収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法)	商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵 品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。但し、賃 貸用固定資産(製造設備を除く)及び 建物は、定額法によっております。な お、主な耐用年数は、建物が15~50年、 機械装置が8~10年であります。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっておりま す。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産については、 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しておりま す。 (4) 長期前払費用 法人税法の規定による定額法を採用 しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
4 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に 充てるため、支給見込額に基づき計上 しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時に一括処理することとしております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（13年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用計上することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、退職給付における数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を費用処理していましたが、従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い数理計算上の差異の費用処理年数の再検討を行った結果、当事業年度より数理計算上の差異の処理年数を13年に短縮しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対して支給する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時に一括処理することとしております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（13年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用計上することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 為替予約については、内部規程である「為替先物予約規程」に基づき、外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスク回避のためにヘッジを行っております。なお、主要リスクである輸出入による外貨建金銭債権の為替変動リスクに関しては、原則として6ヶ月先までの決済予定額の50%をヘッジする方針であります。また、その結果は取締役会に報告されております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみを契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ3百万円減少しており、税引前当期純利益は285百万円減少しております。</p>

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																												
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">710百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">537百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,248百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">440百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち1年内返済予定分)</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する債権、債務</p> <p>関係会社に係る科目で表示科目以外の科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">739百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,477百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,110百万円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">874百万円</p> <p>4 保証債務</p> <p>銀行借入に対する債務保証残高 (保証先)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">シコク景材(株)</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>中讃ケーブルビジョン(株)</td> <td style="text-align: right;">354百万円</td> </tr> <tr> <td>四国化成(上海)貿易有限公司</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">404百万円</td> </tr> </table> <p>商品仕入取引に対する債務保証残高 (保証先)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">シコク・システム工房(株)</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>シコク・フーズ商事(株)</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>5 土地再評価</p> <p>当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法...土地再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日...平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と評価後の帳簿価額との差額... 3,342百万円</p>	建物	710百万円	土地	537百万円	合計	1,248百万円	長期借入金	440百万円	(うち1年内返済予定分)	148百万円	売掛金	739百万円	買掛金	2,477百万円	短期借入金	1,110百万円	シコク景材(株)	32百万円	中讃ケーブルビジョン(株)	354百万円	四国化成(上海)貿易有限公司	17百万円	計	404百万円	シコク・システム工房(株)	5百万円	シコク・フーズ商事(株)	12百万円	計	18百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">490百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">688百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">291百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち1年内返済予定分)</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する債権、債務</p> <p>関係会社に係る科目で表示科目以外の科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,100百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,131百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,310百万円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">111百万円</p> <p>4 保証債務</p> <p>銀行借入に対する債務保証残高 (保証先)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">シコク景材(株)</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>中讃ケーブルビジョン(株)</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> <tr> <td>四国化成(上海)貿易有限公司</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> </tr> </table> <p>商品仕入取引に対する債務保証残高 (保証先)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">シコク・システム工房(株)</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>シコク・フーズ商事(株)</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table> <p>5 土地再評価</p> <p>当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法...土地再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日...平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と評価後の帳簿価額との差額... 3,572百万円</p>	建物	490百万円	土地	198百万円	合計	688百万円	長期借入金	291百万円	(うち1年内返済予定分)	106百万円	売掛金	1,100百万円	買掛金	3,131百万円	短期借入金	1,310百万円	シコク景材(株)	23百万円	中讃ケーブルビジョン(株)	315百万円	四国化成(上海)貿易有限公司	16百万円	計	355百万円	シコク・システム工房(株)	8百万円	シコク・フーズ商事(株)	13百万円	計	22百万円
建物	710百万円																																																												
土地	537百万円																																																												
合計	1,248百万円																																																												
長期借入金	440百万円																																																												
(うち1年内返済予定分)	148百万円																																																												
売掛金	739百万円																																																												
買掛金	2,477百万円																																																												
短期借入金	1,110百万円																																																												
シコク景材(株)	32百万円																																																												
中讃ケーブルビジョン(株)	354百万円																																																												
四国化成(上海)貿易有限公司	17百万円																																																												
計	404百万円																																																												
シコク・システム工房(株)	5百万円																																																												
シコク・フーズ商事(株)	12百万円																																																												
計	18百万円																																																												
建物	490百万円																																																												
土地	198百万円																																																												
合計	688百万円																																																												
長期借入金	291百万円																																																												
(うち1年内返済予定分)	106百万円																																																												
売掛金	1,100百万円																																																												
買掛金	3,131百万円																																																												
短期借入金	1,310百万円																																																												
シコク景材(株)	23百万円																																																												
中讃ケーブルビジョン(株)	315百万円																																																												
四国化成(上海)貿易有限公司	16百万円																																																												
計	355百万円																																																												
シコク・システム工房(株)	8百万円																																																												
シコク・フーズ商事(株)	13百万円																																																												
計	22百万円																																																												

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
<p>1 他勘定へ振替高の内訳</p> <p>販売費及び一般管理費へ振替 55百万円</p> <p>2 他勘定へ振替高の内訳</p> <p>販売費及び一般管理費へ振替 167百万円</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費</p> <p>一般管理費 951百万円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 1百万円</p> <p>機械及び装置 29百万円</p> <p>構築物他 3百万円</p> <p>5 関係会社に係る科目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>売上原価 当期商品仕入高 7,918百万円</p> <p>営業外収益 受取配当金他 180百万円</p> <p>6 固定資産売却損の内訳</p> <p>土地 3百万円</p> <p>7 減損損失</p> <p>当社は、管理会計における区分を基準として、また、遊休資産については個々の物件ごとに資産のグループ化を行っております。当事業年度において以下のグループについて減損損失を計上しております。</p> <p>建材事業における壁材製造設備関連</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>徳島県板野郡</td> <td>壁材製造設備</td> <td>建物、機械装置他</td> </tr> </tbody> </table> <p>同製品は、市場の拡大が見込めず、今後も経常的な損失の発生が予想されることから当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（193百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物117百万円、構築物0百万円、機械及び装置73百万円、工具、器具及び備品1百万円であります。</p> <p>なお、当該グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを6%で割り引いて算出しております。</p> <p>遊休資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県丸亀市 (本島町)</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記土地は、遊休状態であり減損の兆候が生じていたことから土地の帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(43百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該土地の正味売却価額は、不動産鑑定士による鑑定評価額によっております。</p>	場所	用途	種類	徳島県板野郡	壁材製造設備	建物、機械装置他	場所	用途	種類	香川県丸亀市 (本島町)	遊休	土地	<p>1 他勘定へ振替高の内訳</p> <p>販売費及び一般管理費へ振替 73百万円</p> <p>2 他勘定へ振替高の内訳</p> <p>販売費及び一般管理費へ振替 150百万円</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費</p> <p>一般管理費 948百万円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 16百万円</p> <p>機械及び装置 21百万円</p> <p>構築物他 4百万円</p> <p>5 関係会社に係る科目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>売上原価 当期商品仕入高 8,374百万円</p> <p>営業外収益 受取配当金他 189百万円</p> <p>6 減損損失</p> <p>当社は、管理会計における区分を基準として、また、遊休資産については個々の物件ごとに資産のグループ化を行っております。当事業年度において以下のグループについて減損損失を計上しております。</p> <p>化学品事業におけるセイク製造設備関連</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>徳島県板野郡</td> <td>セイク製造設備</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>同製品は、競合に伴う製品価格の低下により、経常的な損失が生じており収益性の改善が見込まれないことから当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、機械及び装置4百万円であります。</p> <p>なお、当該グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを6%で割り引いて算出しております。</p> <p>化学品事業におけるウイスカ製造設備関連</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県丸亀市</td> <td>ウイスカ製造設備</td> <td>構築物、機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>同製品は、市場の拡大が見込めず、経常的な損失が生じており収益性の改善が見込まれないことから当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、構築物0百万円、機械及び装置8百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを6%で割り引いて算出しております。</p>	場所	用途	種類	徳島県板野郡	セイク製造設備	機械装置	場所	用途	種類	香川県丸亀市	ウイスカ製造設備	構築物、機械装置
場所	用途	種類																							
徳島県板野郡	壁材製造設備	建物、機械装置他																							
場所	用途	種類																							
香川県丸亀市 (本島町)	遊休	土地																							
場所	用途	種類																							
徳島県板野郡	セイク製造設備	機械装置																							
場所	用途	種類																							
香川県丸亀市	ウイスカ製造設備	構築物、機械装置																							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	419	49	1	466

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加49千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 普通株式の自己株式の株式数の減少 1千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	466	13	-	480

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、ホストコンピューター及びコンピューター端末機(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」(3)リース資産に記載のとおりであります。	1 ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左												
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15百万円</td> </tr> </table>	1年内	8百万円	1年超	7百万円	合計	15百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> </table>	1年内	4百万円	1年超	2百万円	合計	7百万円
1年内	8百万円												
1年超	7百万円												
合計	15百万円												
1年内	4百万円												
1年超	2百万円												
合計	7百万円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,522百万円、関連会社株式126百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,522百万円、関連会社株式126百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税 76	未払事業税 71
賞与引当金 236	賞与引当金 246
たな卸資産 58	たな卸資産 45
その他 56	その他 60
繰延税金資産(流動)合計 427	繰延税金資産(流動)合計 423
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 769	退職給付引当金 730
有形固定資産 827	有形固定資産 784
投資有価証券 99	投資有価証券 99
その他 121	資産除去債務 115
繰延税金資産(固定)小計 1,817	その他 133
評価性引当額 207	繰延税金資産(固定)小計 1,863
繰延税金資産(固定)合計 1,609	評価性引当額 332
繰延税金負債(固定)	繰延税金資産(固定)合計 1,531
固定資産圧縮積立金 317	繰延税金負債(固定)
特別償却準備金 5	固定資産圧縮積立金 305
その他有価証券評価差額金 424	特別償却準備金 1
その他 1	その他有価証券評価差額金 174
繰延税金負債(固定)合計 749	その他 1
繰延税金資産(固定)の純額 860	繰延税金負債(固定)合計 483
	繰延税金資産(固定)の純額 1,047
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 40.4	法定実効税率 40.4
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.5
住民税等均等割 0.7	住民税等均等割 0.7
税額控除 1.9	税額控除 1.8
評価性引当額の増加 0.2	評価性引当額の増加 3.0
その他 0.1	その他 0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.4

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に基づく工場建物のアスベスト除去義務に係る費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

建物の耐用年数に応じて使用見込期間を8年～31年と見積り、割引率は0.6%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

変動の内容	当事業年度における総額の増減
期首残高(注)	299百万円
時の経過による調整額	0百万円
期末残高	300百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	526円06銭	1株当たり純資産額	551円80銭
1株当たり当期純利益金額	42円43銭	1株当たり当期純利益金額	41円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	30,804	32,302
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	39	39
(うち新株予約権)(百万円)	(39)	(39)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	30,764	32,262
普通株式の発行済株式数(千株)	58,948	58,948
普通株式の自己株式数(千株)	466	480
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	58,481	58,467

2. 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,482	2,454
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,482	2,454
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,507	58,474
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年6月27日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権 340個) 普通株式 340千株	平成19年6月27日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権 340個) 普通株式 340千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日清紡ホールディングス(株)	2,500,000	2,017
太陽ホールディングス(株)	631,400	1,616
(株)ツムラ	300,000	783
(株)百十四銀行	2,000,000	626
(株)伊予銀行	700,000	485
トモニホールディングス(株)	1,500,000	460
三菱商事(株)	140,000	323
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	808,000	310
三井物産(株)	200,000	298
(株)四国銀行	1,000,000	255
(株)中国銀行	225,000	212
東亜合成(株)	425,000	182
積水樹脂(株)	187,000	160
(株)みずほフィナンシャルグループ	926,900	127
東洋炭素(株)	24,000	108
(株)阿波銀行	214,000	108
昭和電工(株)	500,000	83
日本高純度化学(株)	325	77
その他(31銘柄)	1,474,802	328
計	13,756,427	8,564

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,224	470	62	8,632	4,890	199	3,741
構築物	1,353	37	6 (0)	1,384	1,096	41	287
機械及び装置	17,559	660	151 (12)	18,068	15,557	899	2,511
船舶	2	-	-	2	2	0	0
車両運搬具	38	-	-	38	36	1	1
工具、器具及び備品	3,121	77	192	3,006	2,734	109	271
土地	7,958	-	-	7,958	-	-	7,958
リース資産	223	27	12	238	152	57	85
建設仮勘定	82	1,088	952	218	-	-	218
有形固定資産計	38,563	2,361	1,377 (13)	39,547	24,470	1,309	15,077
無形固定資産							
ソフトウェア	230	61	56	235	108	47	126
電話加入権	10	-	10	0	-	-	0
無形固定資産計	241	61	67	235	108	47	126
長期前払費用	104	2	1	106	25	9	80

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

- (1) 建物 徳島工場 品質保証部棟建屋建設 105百万円
 (2) 機械及び装置 丸亀工場 不溶性硫黄設備改修 331百万円

2 「当期減少額」欄のうち()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	14	1	7	-	7
役員賞与引当金	30	40	30	-	40
役員退職慰労引当金	209	33	12	-	230

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	7
預金の種類	
当座預金	729
普通預金	491
通知預金	4,200
定期預金	55
計	5,476
合計	5,483

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ユアサ商事(株)	440
井上定(株)	350
中谷産業(株)	210
浦野(株)	177
大竹産業(株)	135
その他	2,080
計	3,394

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成23年 4月	932
5月	1,021
6月	899
7月	528
8月以降	13
計	3,394

(c) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
三菱商事(株)	2,238
シコク景材(株)	675
ユアサ商事(株)	621
(株)ブリヂストン	448
昭和化学工業(株)	267
三井物産(株)	253
その他	5,433
計	9,937

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
9,803	40,876	40,742	9,937	80.39	88.14

(注) 消費税の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 商品及び製品

品名	金額(百万円)
商品	
壁材	109
エクステリア	1,175
その他	464
計	1,749
製品	
不溶性硫黄	627
シアヌル酸誘導品	1,243
ハイボルカ	12
イミダゾール類	538
ウイスカ	64
壁材	255
計	2,742
合計	4,491

(e) 仕掛品

品名	金額(百万円)
不溶性硫黄	2
シアヌル酸誘導品	3
イミダゾール類	0
ウイスカ	7
合計	13

(f) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
2.4-D P Z 関連	175
I C A	143
I M Z 原材料	14
壁材原材料	31
クロリネータ部品	20
その他	629
計	1,014
貯蔵品	
修理用部品・消耗品	180
計	180
合計	1,194

負債の部

(a) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
双日(株)	8
愛光産業(有)	6
日進ゴム(株)	6
(株)丸惣樹脂	4
(有)楠本工業	3
その他	49
計	80

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	28
5月	17
6月	17
7月	17
計	80

(b) 買掛金

相手先	金額(百万円)
シコク景材(株)	2,196
シコク景材関東(株)	677
三井物産(株)	461
東亜合成(株)	396
Y K K A P(株)	385
その他	2,950
計	7,068

(c) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)百十四銀行	800
(株)みずほコーポレート銀行	450
シコク興産(株)	430
シコク景材関東(株)	320
(株)三菱東京UFJ銀行	300
その他	1,060
計	3,360

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.shikoku.co.jp/ir/denshi.html
株主に対する特典	毎年3月31日の最終の株主名簿に記載された1,000株以上保有の株主に地域の特産品(定価3,000円相当の品)を一律に贈呈する。

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の確認書	事業年度 (第90期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月25日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書			平成22年6月25日 関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書、 四半期報告書の確認書	(第91期 第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月11日 関東財務局長に提出
(4)	四半期報告書、 四半期報告書の確認書	(第91期 第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 関東財務局長に提出
(5)	四半期報告書、 四半期報告書の確認書	(第91期 第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月10日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月25日

四国化成工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 北 田 隆
--------------------	-------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 高 田 武
--------------------	-------------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている四国化成工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、四国化成工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、四国化成工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、四国化成工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

注1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月28日

四国化成工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 北 田 隆
--------------------	-------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 高 田 武
--------------------	-------------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている四国化成工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、四国化成工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、四国化成工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、四国化成工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

注1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

四国化成工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 田 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 武

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている四国化成工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、四国化成工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

注1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月28日

四国化成工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 田 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 武

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている四国化成工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、四国化成工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

注1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。